



MATERIALS INNOVATION

JSRレポート2024
2023年度(統合報告書)



編集方針

JSR株式会社は「Materials Innovation—マテリアルを通じて価値を創造し、人間社会（人・社会・環境）に貢献します。」という企業理念のもと、社会にとってかけがえのないマテリアルを通じて、社会に貢献し、社会の信頼に応える企業を目指しています。本「JSRレポート」は、当社のビジネスモデルや企業価値をすべてのステークホルダーの皆様にご理解いただくために作成しております。本レポートは、国際統合報告評議会（IIRC）の開示フレームワークおよび経済産業省の価値協創ガイダンスを参考に、経営戦略など財務情報とともに環境・社会との関係性などの非財務情報を掲載しています。



表紙の解説

先端マテリアルを生み出すことによって、社会にインパクトを与え続けるJSRグループの多様な化学技術・製品を表現しています。Materials Innovationを企業理念に、テクノロジーカンパニーとして、サステナブルな社会への貢献のためにこれからも価値を創造し続けます。



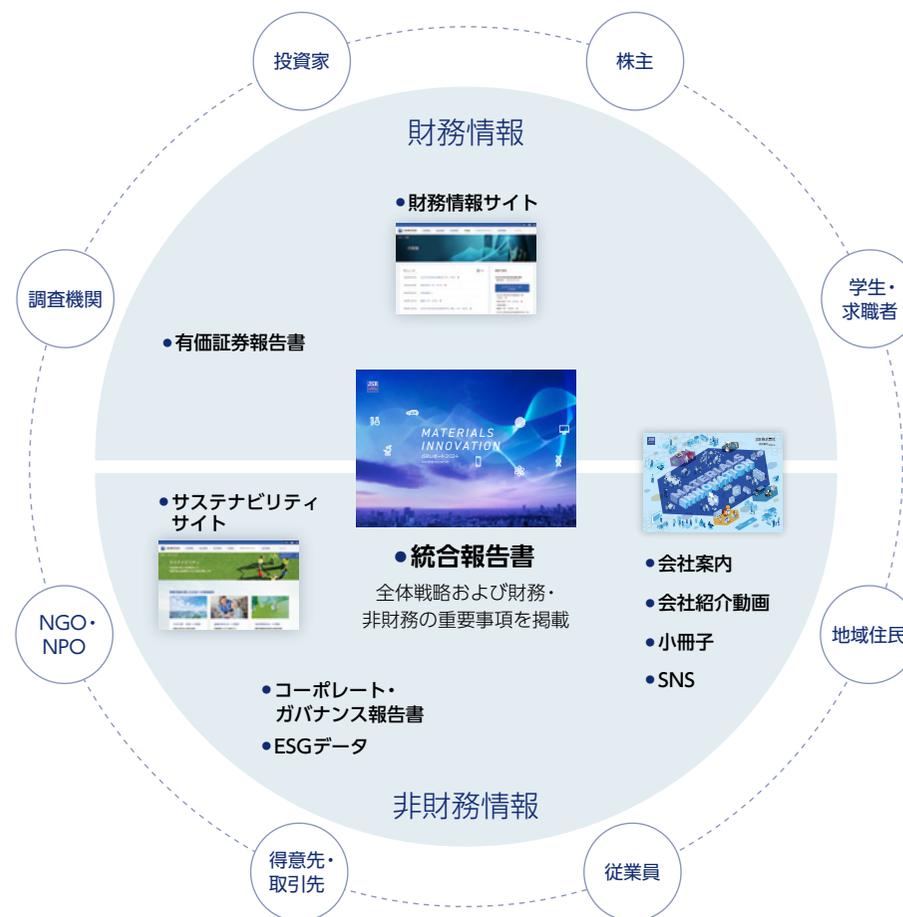
業績予想に関する注意事項

レポートに記載されている当社の見通しにつきましては、現時点で入手可能な情報からの判断に基づいて作成したものであり、当社がターゲットとする市場の経済動向やその他のリスク、および当社がコントロールし得ない要因などにより、実際の業績は経営陣の判断による記載のものとは異なる可能性があります。本レポートでは、特別な記載のない限り、各年度は該当年4月1日～次年3月31日としています。

2023年度は2023年4月1日～2024年3月31日を表します。また、2024年度の業績の見込みは2024年4月時点の見込みです。

最新の情報は当社ウェブサイトをご参照ください。
<https://www.jsr.co.jp/library/presentation.html>

情報開示体系と読者対象



企業理念・目次

Materials Innovation

マテリアルを通じて価値を創造し、
人間社会(人・社会・環境)に貢献します。

経営方針

私たちJSRグループは、意思決定と活動のフレームワークを構築し、個々人の判断の拠り所となるべく基準として経営方針を定めています。

持続的成長を続けるための普遍的な経営方針としての「変わらぬ経営の軸」と社会の一員としての責任を表した「ステークホルダーへの責任」という2つの軸により構成されています。

変わらぬ経営の軸

- 絶え間ない事業創造
- 企業風土の進化
- 企業価値の増大

ステークホルダーへの責任

● 顧客・取引先への責任

JSRグループの全顧客・取引先に対する責任です。

● 従業員への責任

JSRグループ全社員に対する責任です。

● 社会への責任

我々が生活し、働いている地域社会、更には全世界の人間社会に対する責任です。

● 株主への責任

株主全体に対する責任です。

目次

価値創造

- 02 企業理念・目次
- 03 企業理念実践の軌跡
- 04 At a Glance
- 05 社会課題解決に向けて
- 06 中長期価値創造
- 07 JSRのマテリアリティ
- 08 マテリアリティとKPI
- 09 財務情報
- 10 非財務情報

経営方針・戦略

- 11 CEOメッセージ
- 15 財務担当役員メッセージ
- 17 デジタルソリューション事業
- 20 ライフサイエンス事業
- 22 合成樹脂事業
- 24 研究開発方針
- 25 先進事例

価値創造を加速する源泉

- 26 サステナビリティ推進の方向性
- 27 サステナビリティ推進体制
- 28 人財
- 31 環境
- 34 TCFD提言に基づく報告
- 35 安全・健康
- 37 人権尊重
- 38 サプライチェーンマネジメント
- 39 コーポレート・ガバナンス
- 44 役員一覧
- 45 コンプライアンス
- 47 リスクマネジメント
- 48 ステークホルダー・コミュニケーション

データセクション

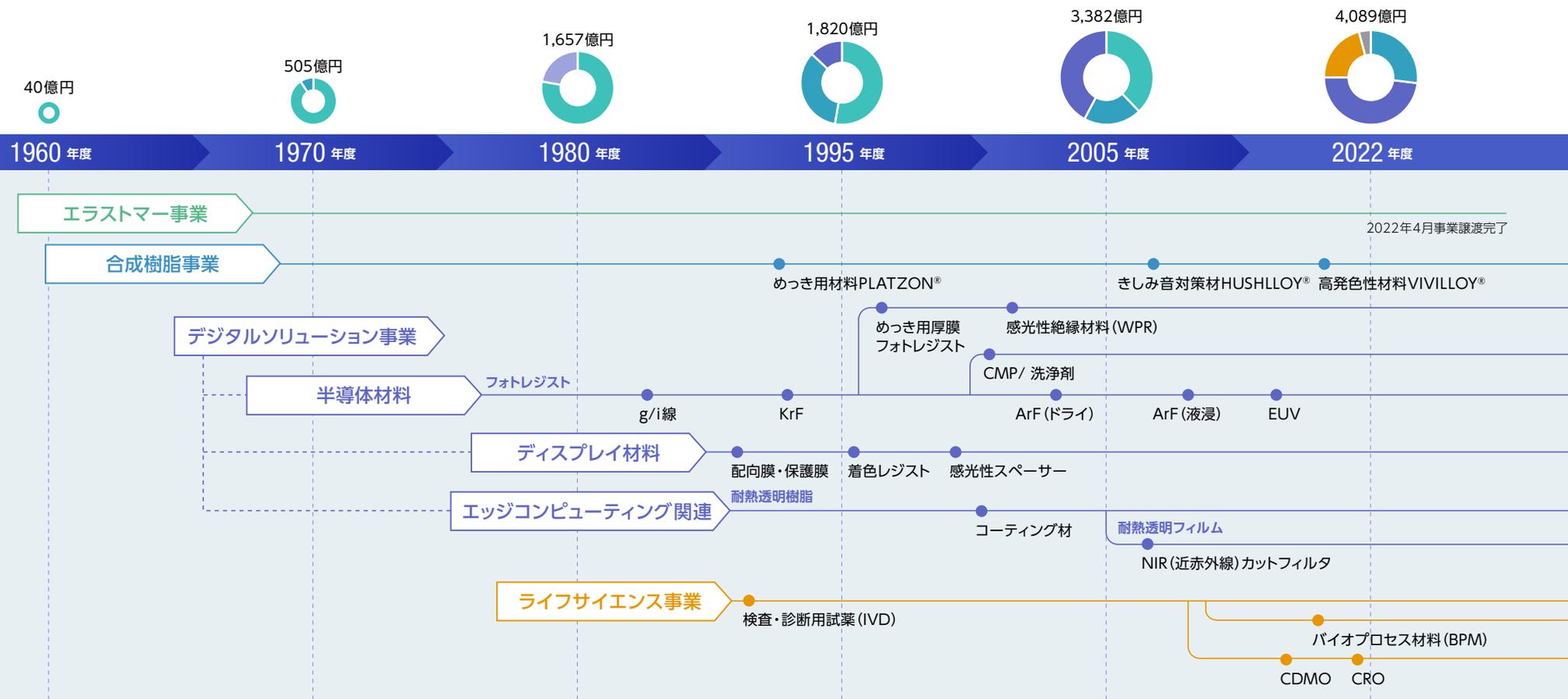
- 50 10年間サマリー
- 51 グループ会社一覧
- 52 経営成績の分析
- 57 連結財務諸表

企業理念実践の軌跡

JSRは、リーディングテクノロジーカンパニーとして、時代の変化とニーズに対応し、社会へインパクトを示しながら事業ポートフォリオを最適化してきました。

事業ポートフォリオの変化 (円の大きさは売上高のイメージ)

■ エラストマー ■ 合成樹脂 ■ デジタルソリューション ■ 合成樹脂&デジタルソリューション ■ ライフサイエンス ■ その他



事業を通じた社会への貢献 (インパクト)

たとえば、自動車の普及に

1960年に合成ゴムの国産化を実現し、モータリゼーションの発展に寄与。また、内装材に合成樹脂が採用され、自動車の快適性にも貢献しています。



たとえば、電子機器の拡大に

半導体製造に使用されるフォトレジストによって、半導体チップの微細化を実現。高性能な電子機器開発が可能となり、IT産業の発展に貢献しています。



たとえば、液晶テレビの全盛期に

培ってきた高分子技術を活かし、液晶ディスプレイの高輝度、高精彩に貢献する豊富なラインナップを開発。薄型テレビの普及に貢献しました。



たとえば、バイオ医薬品開発で

材料、診断薬、創薬支援サービスなどにより一貫したサポート体制を確立。バイオ医薬品開発の課題解決に貢献しています。



At a Glance

デジタルソリューション事業



※ 化学的機械的平坦化

世界トップクラスの製品で豊かなデジタル技術を実現

半導体材料事業

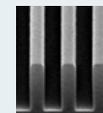
半導体製造工程を支えるリソグラフィ材料（フォトレジスト、多層材料）やCMP*材料、洗浄剤、デバイスのパッケージに使われる先端実装材料など多様なラインアップを有し、世界の半導体メーカーのニーズに応えています。

ディスプレイ材料事業

スマートフォン、液晶テレビなどの液晶ディスプレイパネルに使用される配向膜や絶縁膜、有機ELディスプレイ向けの絶縁膜や平坦化膜など、高画質化・軽量化・低消費電力化といったニーズに応じた材料を提供しています。

エッジコンピューティング事業

ICTやAIなどによる技術革新やモバイルなどのデバイス進化に対応した材料を提供しています。



リソグラフィ材料

半導体製造工程の基板上的電子素子や回路の微細加工に使用され、半導体チップの高性能化・小型化に貢献する感光性材料。



LCD材料

液晶ディスプレイに使用され、高画質・低消費電力を実現する材料。



耐熱透明樹脂ARTON®

優れた光学特性、寸法安定性、耐熱性を有する透明な樹脂。ディスプレイの光学補正やカメラに搭載され自然な色の写真撮像を可能にする。

ライフサイエンス事業



がん領域の創薬支援で健康寿命に貢献

CDMO事業（バイオ医薬品の開発・製造受託）とCRO事業（医薬品の開発受託）を提供する「創薬支援サービス」や、より高度な疾病診断および予防診断に貢献する診断試薬材料、抗体医薬品精製用担体などのバイオプロセス材料など、最新の技術を活用した材料やサービスを提供しています。



創薬支援サービス

創薬から製造までの一貫した支援体制をグローバル展開し、医薬品の開発成功確率向上や開発期間短縮を実現。



バイオプロセス材料、診断・研究試薬材料

タンパク質や細胞といった生体材料の単離・精製、個別化医療の鍵となる疾患診断のための体外診断試薬材料。バイオ医薬品の製造プロセスの最適化に貢献する材料。

合成樹脂事業



ひとの五感に寄り添う、高品位高機能ABS樹脂を提供

自動車部品、家庭電化製品、建材などに使用されるABS樹脂製品を中心に、自動車のきしみ音対策材、無塗装高発色性材料やめっき用材料などを扱っています。多様なニーズに柔軟に対応する技術力により、複数の特性を組み合わせ合わせたユニークな製品の開発と部品設計に取り組み、世界中のユーザーに高品質・高付加価値の安定した製品を提供します。



ABS系樹脂

高い実用耐性、耐衝撃性、加工性、耐熱性を備えた、自動車・建材部品などに用いる耐熱・耐候性グレードを提供。



きしみ音対策材HUSHLLOY®

部品が擦れ合うことで発生する不快なきしみ音を防ぎ、きしみ音対策の効果の永続と部品コストの削減に貢献。

社会課題解決に向けて

JSRグループでは社会の課題を長期視点で捉え、4つのマクロトレンドを設定し、当社におけるリスクと機会を明確化することで、社会に貢献します。

JSRが考えるマクロトレンド(社会課題)



成長への機会

- ライフサイクルCO₂削減の機運の高まり
(気候変動問題がクローズアップ)
- 環境に貢献する製品の需要増
- 生活構造の変革
- 先進的脱炭素技術の普及
- 自動車業界の変化・EV主流化の影響
- 再生樹脂、再生可能な樹脂の需要が増大

潜在するリスク

- GHG排出規制の強化
- 炭素価格の設定と高騰
- 脱炭素化製品を要求する顧客の出現
(RE100など)
- エネルギー源の低炭素化の進展
- サステナブル金融の主流化
- 人財確保の変化

社会への貢献 課題解決



JSRグループは、常に進化を続ける高い技術力により、IoT、AI、5Gを活用したスマート社会に貢献し、世界中の一人ひとりがより豊かである社会を実現することを目指します。



最新の技術を活用した材料・素材やサービスの提供により、バイオ医薬品開発プロセスの効率化・短縮化などを支援しています。個別化医療に向けたサービスや製品の提供などにも取り組み、健康長寿社会の実現に貢献します。



製造段階での地球環境保全の取り組みだけでなく、製品段階における環境負荷低減につながる新事業機会創出など、幅広い視点から環境問題に取り組んでいます。



中長期価値創造

社会課題を捉え、JSRの強みである技術を通じて社会に貢献し
企業価値の向上に取り組みます。

企業理念 Materials Innovationの実現



JSRのマテリアリティ

JSRのマテリアリティは、事業活動と経営基盤の2つの側面から策定しています。2021年3月に発表した中期経営方針においてもこの内容を反映し、レジリエントな経営基盤の中核をなすものと位置づけています。

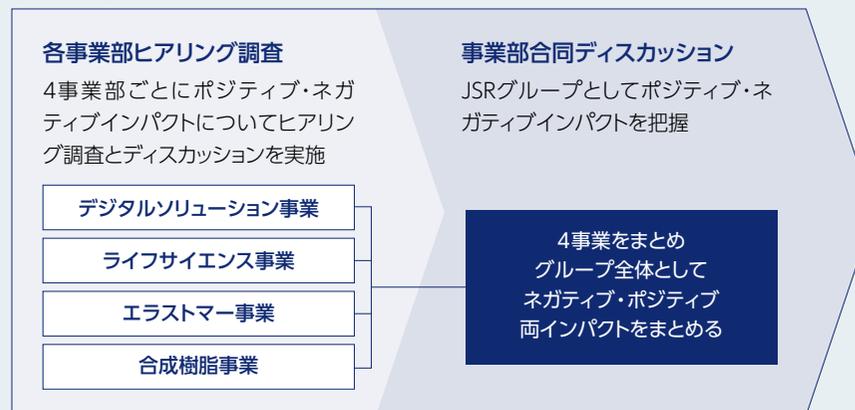
また、マテリアリティは、社会からの要請の変化、さまざまなステークホルダーからの意見やニーズによって変わっていくものです。今後もマテリアリティの見直し・特定を行ってまいります。

マテリアリティ見直し・特定の運用について

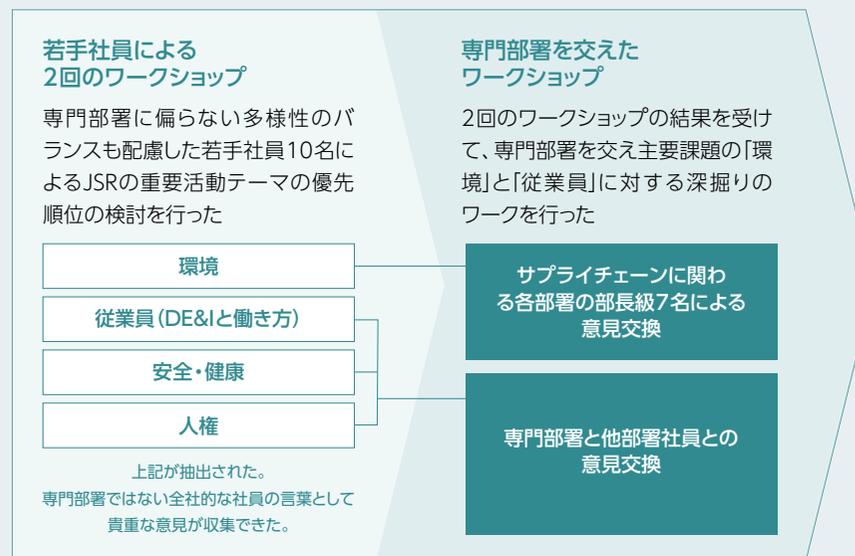
- ① 適切なタイミングで、有識者、従業員、レスポンスブル・ケア活動などでのエンゲージメントを通して妥当性を確認する
- ② 新たな中期経営方針策定のタイミングで、有識者の方々との意見交換を通して、マテリアリティを特定する過程の透明性や納得性を確保しつつ定期見直しを実施する

特定プロセス

事業活動 ※事業は策定当時のもの



経営基盤



マテリアリティ



コーポレート・ガバナンス

マテリアリティとKPI(Key Performance Indicator)



詳細は、サステナビリティサイトをご参照ください。
<https://www.jsr.co.jp/sustainability/management/issues.shtml>

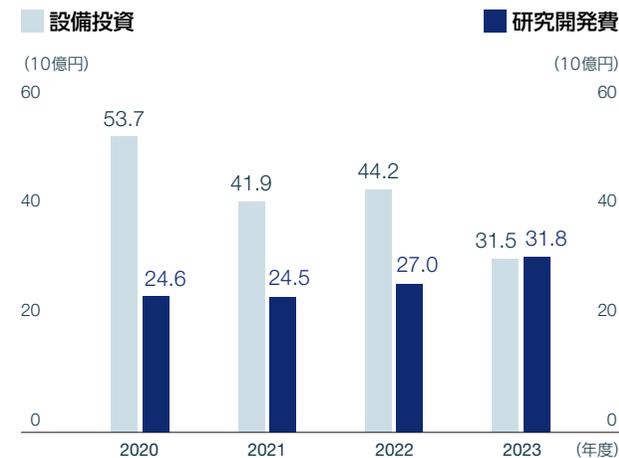
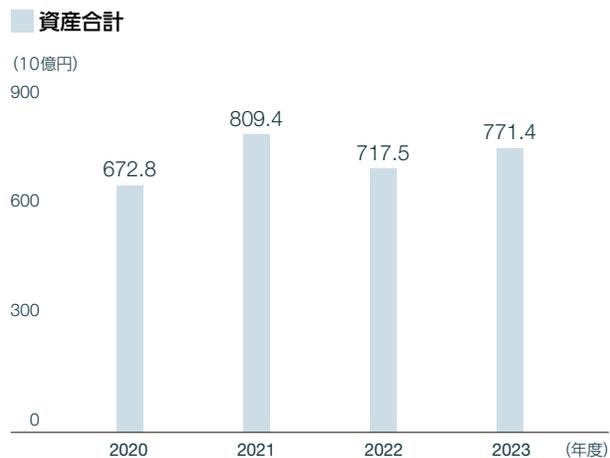
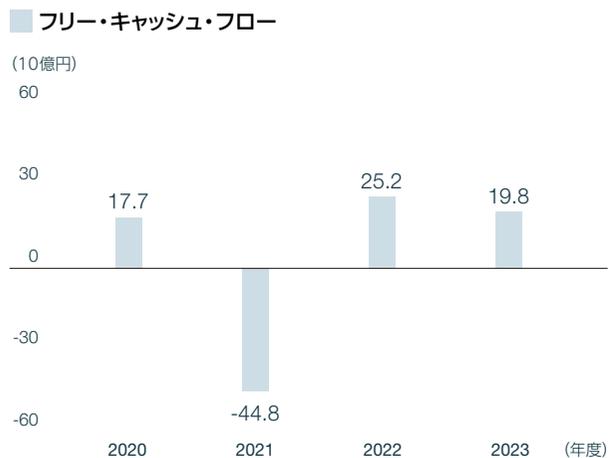
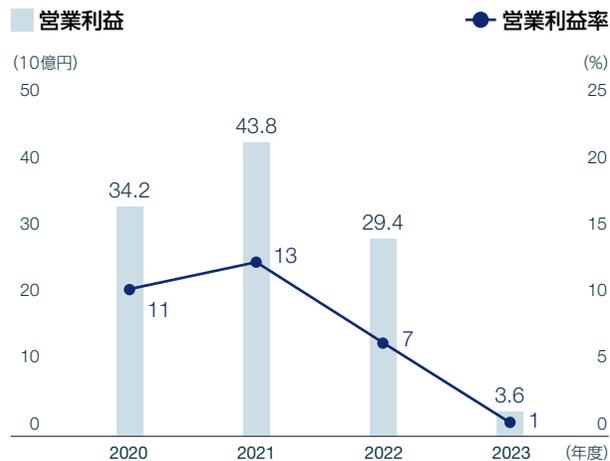
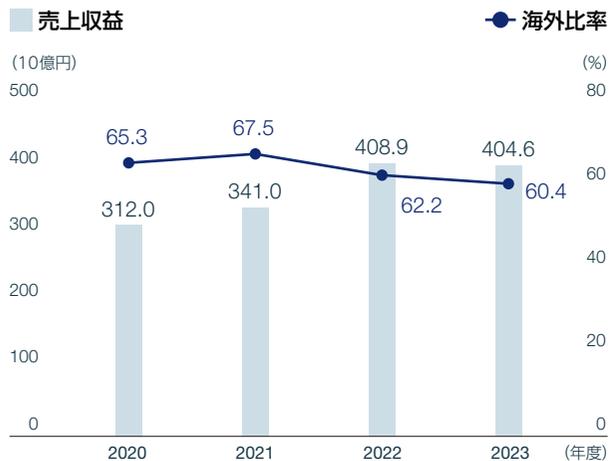
事業活動におけるマテリアリティ	目的	KPI	進捗・結果	2024年度目標	対象
生活の質・幸福への貢献 健康長寿社会への貢献 地球環境保全への貢献	デジタルソリューション事業 <ul style="list-style-type: none"> スマート社会におけるデジタル化の発展に貢献するマテリアルの提供 スマート社会における消費電力量の削減 	サステナビリティ製品の販売 サステナビリティ製品の販売比率	2.4倍 2.0倍	3倍 ^{*1} 2倍 ^{*1}	グループ全体
	ライフサイエンス事業 <ul style="list-style-type: none"> 医薬品開発期間の短縮 顧客企業の医薬品開発成功率向上 	サステナビリティ製品の販売	1,297億円	1,000億円	グループ全体
	合成樹脂事業 <ul style="list-style-type: none"> 車両のきしみ音軽減による、より快適なドライブの実現 プラスチック資源循環の実現に向けた製品の提供 	サステナビリティ製品の販売 サステナビリティ製品の販売比率	16千トン 8%	27千トン ^{*2} 10% ^{*2}	グループ全体

※1 2020年度比 ※2 サステナビリティ製品を見直し、数値目標を変更

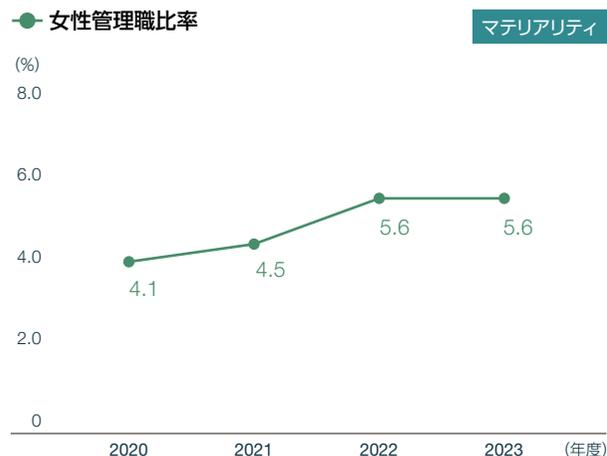
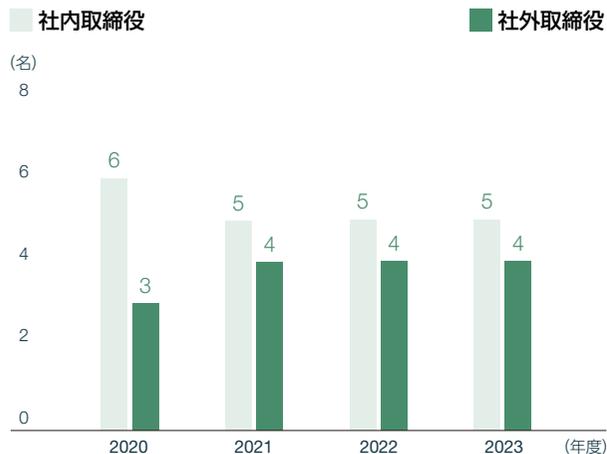
経営基盤におけるマテリアリティ	目的	KPI	進捗・結果	ゴール	対象
環境保全・負荷低減	GHG排出量削減	GHG排出量の削減(2020年度対比)	8%減 ▶P.32	2030年度:30%削減 2050年度:100%削減	グループ全体
	廃棄物量削減	最終埋め立て量	0.1%以下維持 ▶P.33	0.1%以下	グループ全体
従業員 DE&I 働き方	従業員エンゲージメント向上	継続的にエンゲージメント向上に取り組む	グローバル調査を実施し、結果・対応施策を経営チームで議論。グループ共通テーマはCEOをアクションオーナーとして実行予定。 ▶P.29	エンゲージメントの継続的向上と、そのための取り組み継続	グループ全体
	DE&Iの推進	女性管理職比率	6.3%(2024年3月31日時点) 6.5%(2024年4月1日時点) ▶P.30	2030年度:10%	JSR単体
安全・健康	安全な職場環境の構築	労働災害の件数 設備災害の件数	4件(休業) 0件 ▶P.36	ゼロ(2023年度は半減が目標) ゼロ	グループ全体
	従業員の健康増進	経済産業省が認定する、健康経営優良法人上位500社以内(「ホワイト500」認定)	健康優良法人選定(ホワイト500は未選定)	ホワイト500の取得	JSR単体
人権尊重	全従業員への人権教育を提供し、人権意識を醸成する	人権尊重に関するeラーニングへの参加率	82%(2022年度) ▶P.37	80%以上	グループ全体
サプライチェーン	サプライチェーン管理の強化	JSRグループCSR調達方針および人権方針配布後の賛同書回収率	90%(2022年度) ▶P.38	100%	グループ全体
		RMIテンプレート(紛争鉱物およびコバルトに関する調査)回収率	CMRT:88%(2022年度) EMRT:88%(2022年度) ▶P.38	100%	グループ全体

財務情報

※2021年度よりエラストマー事業を非継続事業に分類しています。2020年度は、一部を組み替えて表示しています。



非財務情報



※各年度4月1日現在



連結従業員数

7,997 名



グローバルネットワーク

国内 20 拠点

海外 46 拠点

※2024年8月1日時点



温室効果ガス排出量

220 千トン-CO₂



エネルギー使用量

0.32 KL/トン



廃棄物量(最終埋め立て量)

0.1%以下維持

(デジタルソリューション、合成樹脂事業)



労働災害発生件数

マテリアリティ

JSR株式会社 0

JSR株式会社 協力会社員 0

国内グループ企業 3

(うち協力会社員) 2

海外グループ企業 1

(うち協力会社員) 0



障がい者雇用率

2.77 %



保有特許数

4,739 件

(内訳) 国内: 2,127件 海外: 2,612件

※マテリアリティのKPIを8ページに記載しています

注: 特別の記載のないものは、2024年3月31日時点の数値

CEO MESSAGE



代表取締役CEO
エリック ジョンソン

社会価値およびステークホルダー 価値向上に向けて

JICCとの戦略的パートナーシップ

当社は、「技術」と「顧客に対するコミットメント」という価値観を持ち、半導体、ディスプレイ、バイオ医薬品、自動車など重要な産業分野において技術的な強みを発揮し、顧客からの信頼を得ているテクノロジーカンパニーです。

2023年度から24年度にかけては、グローバルでの競争力を持つ企業になるべく、次の段階に進むための大きな変革にチャレンジしています。

2024年4月16日には、戦略的パートナーであるJICキャピタル株式会社(以下「JICC」)による当社の発行済株式等に対する公開買付けが終了し、当社は同年6月25日をもって上場廃止となりました。これにより、ビジネスと社会の最も差し迫ったニーズにより注力し、課題解決能力の強化と新たな機会をスピーディに受け入れる体制を整え、更なる成長に向けた大きな一歩を踏み出しました。

2023年度を振り返って

2023年度はビジネス環境において、国際情勢の緊張に伴う資源価格の高騰や各国の金利政策を受けた為替影響など、世界経済の先行き不透明感が継続する非常に厳しい一年となり、当社においても厳しい環境となりました。

一方で、対面市場であるバイオ医薬品市場とエレクトロニクス市場の長期的な見通しは依然として強く、回復の兆しが見られます。当社グループは持続性と強靱性（レジリエンス）を重ね持った企業体となるために厳しい状況の中でも事業構造及び経営体制の強化を進め、積極的な研究開発および投資を実行し、事業を押し進めてきました。

当社の存在意義

当社は半導体、ディスプレイ、バイオ医薬品、自動車など、日常生活のさまざまな場面で触れている多様な製品に、目に見えない形で関わっています。日に日に高度化していく製品やサービスは数多くの技術や人々の協同によって成り立っています。当社は高い技術を磨き、持続的な社会の発展に必要な先進的な素材、およびソリューションを提供し続けることで、最先端の製品やサービスを生み出す過程を支えることによって社会に貢献しています。

当社が社会に提供する価値： テクノロジーの卓越性

当社は優れたテクノロジーで社会に貢献する企業です。当社には高い壁を乗り越えるために挑戦することを恐れない文化があり、挑戦によってテクノロジーの卓越性を保持し、事業を成長させてきました。その最大級の挑戦が、JICCとの戦略的パートナーシップ構築による株式非公開化という決断でした。

特にコア事業である半導体材料事業では、非上場化により、大胆かつ中長期的な戦略投資、構造改革や業界再編を機動的に推進することが可能となりました。現在、半導体は経済安全保障推進法における特定重要物資に指定され、技術開発・設計・製造基盤の確立を目指すことが日本政府の骨太の方針等で謳われています。次世代技術開発競争の激化に伴い、海外の半導体材料メーカーにおいては、大型の合併・買収を通じた事業規模拡大による競争力強化の動きが活発です。一方でここ日本においては、国内にも有望なメーカーは多数存在するものの、合併・買収が進んでいないという課題があります。日本の半導体材料業界において国際競争力を強化するには、業界再編を志向した戦略的打ち手が必要です。当社は、日本の半導体材料セクターにおけるポジションを強化し、国内の業界再編において主導的な役割を担うカタリスト（触媒）となり、社会に価値を提供していきたいと考えています。

2024年8月には半導体用高純度化学薬品の製造販売を行うヤマナカヒューテック株式会社（以下「YHC」）の全株式を取得し、完全子会社とする手続きを完了しま

した。半導体デバイスの進化は、リソグラフィ技術発展による微細化と、デバイス構造革新により実現されています。YHCは、1960年の創業以来約60年にわたり、高度な分子設計・合成技術・品質管理体制を基盤として高品質な半導体用CVD/ALD用プリカーサーを最先端半導体デバイス顧客に安定供給してきた実績を有しており、特に特定ALD用成膜材料にて、高い競争力を有しています。

当社グループはこれまで、フォトレジストをはじめとした微細化のための技術や、半導体製造の実装工程における技術の革新に注力してまいりましたが、YHCをグループに迎え入れることで、「微細化」「実装工程における技術革新」のみならず「デバイス構造革新」へのソリューションを提供することが可能になります。今回の株式取得を通じて、当社のフォトレジストを中心とした製品ポートフォリオにYHCの保有する半導体用CVD/ALD用プリカーサーを加え、半導体材料のグローバルサプライヤーとしてさらなる顧客価値の提供を目指します。

もう一つのコア事業であるライフサイエンス事業においては、対面市場であるバイオ医薬品業界の中長期的な成長を見据えています。当社グループは、CDMO (医薬品の開発・製造受託)、CRO (医薬品の開発受託)、IVD (体外診断用医薬品)、BPM (バイオプロセス材料) で、診断から医薬品製造までの一貫したプロセス支援体制を構築しており、ユニークな技術サービスで市場ポジションを獲得しています。2023年度は、バイオテック関連業界における環境悪化やコロラド工場の大規模修繕による稼働停止、COVID-19 環境下で資材調達リスクが高まった時期の過剰在庫などの要因から、厳しい業績となりましたが、オペレーションの見直しや強靱な体制をつくるための構造改革を進めてまいります。また、既存の技術を伸ばしていく

事業支援開発だけではなく、JSR・慶應義塾大学 医学化学イノベーションセンター (JKiC) や JSR Bioscience and informatics R&D center (JSR BiRD) といった次世代技術研究も推進し、JSRグループ全体のシナジーを発揮した力強い事業拡大を進めてまいります。



JSR Bioscience and informatics R&D center (JSR BiRD)



JSR・慶應義塾大学 医学化学イノベーションセンター (JKiC)

社会に貢献し続けるための サステナブルな経営

サステナビリティは当社が成長し続けるために不可欠な要素です。当社は事業の卓越性を保持し社会に貢献し続けるため、サステナブルな経営を推進し、ESG戦略を実行しています。中でも、インフラ、従業員エンゲージメントの強化、気候・環境関連課題の解決という3点に注力しており、温室効果ガスの排出による気候変動などの重要な環境課題にも取り組んでいます。

特に従業員エンゲージメントに関しては、2023年度のグローバル従業員エン

ゲージメント調査結果と先々の会社の変化を踏まえ、「成長の機会」「戦略の浸透」という2つのグローバルアクションを設定しました。

成長の機会に関しては、グローバルテーマとしてリーダー層の育成や、イノベーション創出に向けた多様性の確保に向けて、国・事業を超えたコラボレーションを実施し、リーダーの育成と多様性の確保に努めます。

戦略の浸透に関しては、グローバルに経営層からの情報配信ができる体制・インフラ構築を進め情報共有の拡充に努め、今後、JSRがグローバル企業としてどのように活動していくかを明確にして従業員に共有してまいります。

環境課題への取り組みとしては、化学物質を取り扱う企業として、持続可能な地球環境や社会の実現に貢献することが私たちの務めと認識しています。具体的な目標としてはグループ全体を通して2030年のGHG (Greenhouse Gas: 温室効果ガス) 排出量を2020年度比30%の削減を中間目標とし、2050年にはGHG排出「ネットゼロ」を目標としています。

ステークホルダーの皆様へ

投資家の皆様には、長きにわたりご支援をいただき、改めて感謝を申し上げます。

JSRグループは更なる成長に向けた大きな一歩を踏み出しました。今後は戦略的パートナーであるJICCとともに、大胆かつ中長期的な戦略投資、構造改革や業界再編を機動的に推進し、更なる企業価値向上に取り組んでまいります。

また、当社の各種取り組みを通じて、これまで以上につながりを深め、JSRがテク

ノロジー・リーダーとして、また優れた企業市民として信頼に値する存在であることを、お示してまいりたいと存じます。

Eric Johnson
Representative Director, CEO, President



財務担当役員メッセージ

持続的な成長投資を通じ最先端の技術と製品を提供し、さらなる企業価値向上を図ります。



取締役 執行役員
江本 賢一

2023年度の振り返り

当社グループの2023年度の経営成績は、売上収益4,046億円、コア営業利益83億円と、対前年で大幅な減益となりました。半導体のダウンサイクルが影響したこと、戦略的投資を継続的に実行したこと、ライフサイエンス事業の構造改革を実施し1Qと4Qで特殊要因を計上したことが要因です。

■ セグメント別の概況

・デジタルソリューション事業

セグメント別の概況として、デジタルソリューション事業全体では売上収益1,681億円、コア営業利益203億円と、前期比で減収減益となりました。

半導体材料事業は、主要顧客での先端デバイスの立ち上がりにより、最先端フォトレジストを中心に販売が堅調であった一方、半導体サイクルの影響により、売上が低下しました。しかし、このような状況下においても将来成長につながる戦略投資を進めました。ディスプレイ材料事業は、成長が期待される中国市場において、注力している大型TV用液晶パネル向けの配向膜と絶縁膜などの競争力のある製品を中心に拡販を進め、パネルメーカーの稼働率向上もあり販売が増加しました。

エッジコンピューティング事業はスマートフォン市場の低迷に起因し販売減となりました。NIR(近赤外線)カットフィルターの新製品開発と市場投入を進めました。

・ライフサイエンス事業

次にライフサイエンス事業全体では、売上収益1,297億円、コア営業利益△77億円と前期比で増収減益となりました。IVD事業における検査キットの販売が好調であったものの、主にCDMO事業の滞在庫の引当や一部工場での大規模修繕にかかる損失等といった特殊要因、CRO事業(医薬品の開発受託事業)の対面業界であるバイオテック市場の減速により、コア営業利益は、前期を下回りました。一方収益については、CDMO事業の新工場が順調に立ち上がったことにより、前期を上回りました。

セグメント別売上収益／コア営業利益

(百万円)

事業		2022年度	2023年度
デジタルソリューション	売上収益	170,439	168,115
	コア営業利益	27,790	20,272
ライフサイエンス	売上収益	126,478	129,693
	コア営業利益	8,450	-7,739
合成樹脂	売上収益	95,802	92,832
	コア営業利益	1,853	1,460
その他・調整額	売上収益	16,162	13,991
	コア営業利益	-4,069	-5,649
合計	売上収益	408,880	404,631
	コア営業利益	34,025	8,345

・合成樹脂事業

合成樹脂事業では、売上収益928億円コア営業利益15億円と前期比で減収減益となりました。家電や電子機器等の市場が軟調に推移したことにより販売数量が前期を下回り、減収となりました。戦略製品の拡販、収益改善策を推進しました。

今後の見通し

コア事業である半導体材料事業は、確実に回復トレンドに入っています。当社は先端フォトレジストであるEUVにおいて最先端のロジック、メモリー分野で良好な市場ポジションを得ており、また、2020年代後半に本格普及が期待される次世代のメタルオキシドレジスト(MOR)の事業開発も業界トップクラスで進展しています。今後の半導体成長期において売上収益の拡大に大きく貢献することが期待され、本格的な成長軌道への回帰を見込んでいます。また、JICCとの戦略的パートナーシップの第一段として、新たな製品ポートフォリオを半導体材料事業に加える資本提携を8月に完了しました。

次にライフサイエンス事業は、対面業界の中長期的な高い成長見通しのもと、足元のバイオテックの環境悪化はあるものの、CDMO事業をはじめ売上収益は順調に拡大する見通しであり、更に事業リストラクチャリング、オペレーション強化等の構造改革を進め、戦略的アクションを機動的に推進していく計画です。

グループの創出価値拡大に向けて安定した財務基盤の構築と成長投資を推進

当社グループは、確かな技術開発力に裏打ちされた最先端の製品やサービスに基づいて、お客様や社会のイノベーションに通ずる価値を提供し続け、そこから利益や将来投資の源泉を得ていくことをビジネス戦略の基本としています。

今後はJICCとのパートナーシップのもと、非上場のメリットを活かし、中長期的な戦略投資、環境変化に対応した構造改革、半導体分野における業界再編、に機動的に取り組んでいきます。しかし、グローバルトップの先端技術企業として持続的な価値創造に邁進していくことには変わりはありません。大きな成長を遂げ、産業界において必要とされる存在感を増した後、将来は再上場へ準備を進めていきます。上場廃止後も、財務部門が果たすべき基本的役割は変わらず、安定した事業運営のための財務基盤を築くことを第一とします。そして、企業価値の向上を財務的な観点及びESGを含む非財務の観点から支援し、株主、顧客、取引先、従業員、社会、環境といった全てのステークホルダーに価値を提供し続ける組織作りにも貢献してまいります。当社は今後も経営や事業の状況をホームページや説明会等を通じて開示する予定です。引き続きJSRをよろしくお願ひ申し上げます。

デジタルソリューション事業

販売・開発が一体となり、シェア拡大に向けた施策、先行投資分野における取り組みに注力します



上席執行役員
山近 幹雄

当部門の2023年度の業績は減収減益となりました。主要因は、半導体サイクルによる需要減少に起因する販売減と戦略投資による固定費の拡大によるものです。一方でディスプレイ材料はパネルメーカーの稼働率が向上するなど、想定より強い市場回復が見られました。

体制面では、2023年6月に、既存事業における研究開発をCTOの管轄から事業部の管轄へ変更しました。開発部門との連携をさらに強化し、販売・開発が一体となって、外部環境の変化に迅速に対応し、取り組んでいきます。

また、販売・生産体制をより一層サステナブルなものとするため、デジタルを活用し、サプライチェーンマネジメントを強化していきます。

半導体材料

事業の強み

- 高品質製品の安定供給
- 顧客ニーズに即した柔軟な開発・販売・生産体制
- 高分子・有機合成技術や分析技術をベースに培った製品開発力・課題解決能力
- 長年の実績による顧客からの強い信頼

事業環境認識

- 社会のデジタル化による半導体需要増
- デジタル技術革新による最先端材料のニーズ増
- 半導体チップの微細化、5G需要拡大
- デジタルインフラの発展

ディスプレイ材料・エッジコンピューティング材料

事業の強み

- 高シェア製品の保有
- 顧客ニーズに対応した販売・生産体制
- 高分子技術をベースに培った技術力

事業環境認識

- 4K・8Kなど高精細テレビの普及
- 堅調な液晶パネル需要に伴う中国での液晶パネル生産拡大

売上収益／コア営業利益

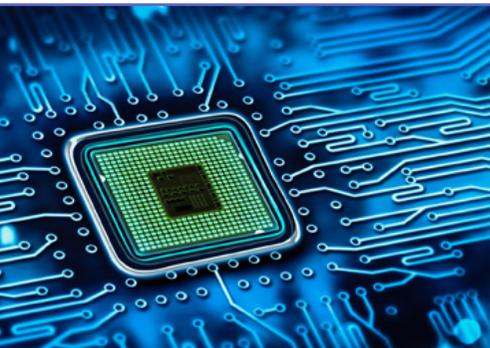


主要製品売上 (前年度比)

半導体材料	YoY ytd
EUV	+5%弱
ArF	-5%程度
多層材料	-10%弱
その他リソグラフィ材料	-5%程度
CMP材料	+5%程度
洗浄剤	-50%程度
実装材料	+15%程度

ディスプレイ材料	YoY ytd
配向膜	+5%強
絶縁膜	+45%程度
着色レジスト	横ばい
OLED材料	+55%程度

エッジコンピューティング	YoY ytd
ARTON	-10%程度



成長戦略——半導体材料

先端フォトレジストを中心に
市場成長率を上回る売上収益の実現と
さらなるシェア拡大を目指す

デジタルソリューション事業の主力である半導体材料事業においては、市場成長以上の売上成長を目指します。特にArFレジスト、多層材料の市場シェアをさらに向上させるとともに、EUVレジストの本格的な立ち上がりを取り込みます。これにより、半導体材料事業の対面業界であるシリコンウエハー投入量の中期的な成長率を上回る売上収益

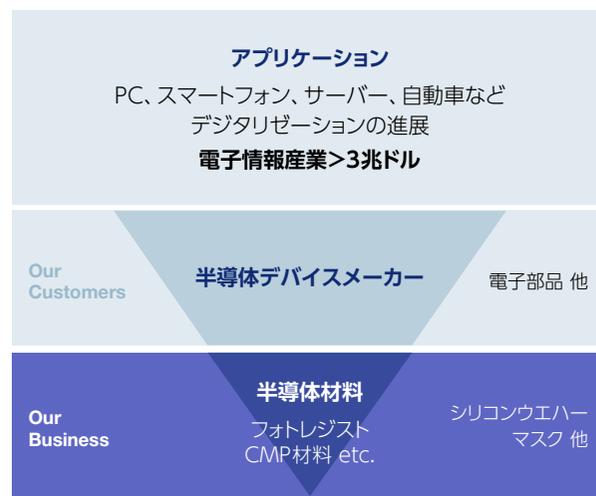
の成長を目指しています。2023年度は、アジア拠点強化とEUVフォトレジスト分野への先行投資や新規材料やプロセスなど将来有望なベンチャー企業への支援・協業や産学連携を進めました。一部に鈍化が見られるものの、今後もPCやスマートフォン、サーバー、自動車などのデジタル化の進展に伴う半導体需要の高まりに合わせて、市場

成長および事業環境ベースの予想を上回る成長を実現していきます。

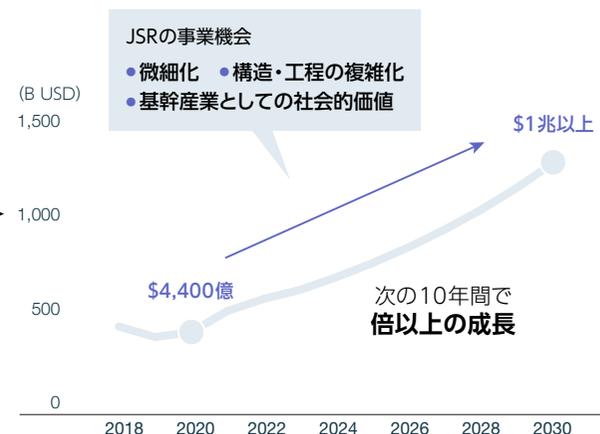
こうした市場環境を踏まえ、さらなる拡大が見込まれているArF、EUVなどの先端フォトレジストへの注力を続けていきます。ArFフォトレジストについては、JSRがグローバルでトップクラスのシェアを確保し、世界で生産される半導体の約1/3に当社の製品が使用されている状況に満足することなく、引き続きシェアを向上させていく方針です。EUVでは、台湾・韓国市場を中心とする最先端分野の3nm(ナノメートル)世代以降およびメモリ向けへの貢献を高めてトップランナーを目指します。加えて、プロセスの複雑化に対応したCMP材料、実装材料の大幅な成長も見込んでいます。

市場	規模	<ul style="list-style-type: none"> ●フォトレジスト市場計：20億ドル (半導体市場：5,500億ドル)
	トレンド	<ul style="list-style-type: none"> ●安定的に成長 ●技術革新の進展
社会的価値		<ul style="list-style-type: none"> ●スマート社会の実現 (AI, IoT) ●小型化と省電力での高性能化の実現
強み		<ul style="list-style-type: none"> ●先端材料で高い市場シェア (例：ArF 30%程度、配向膜 50%程度)
戦略		<ul style="list-style-type: none"> ●半導体材料事業へリソースを集中 ●M&Aを含む事業規模および分野の拡大

JSRのポジション



半導体市場





成長戦略—ディスプレイ材料

ディスプレイ市場環境が大きく変化する中
コスト構造を最適化し
先端材料の開発・販売拡大に注力

JSRは、ディスプレイ市場環境が大きく変化する中、2020年度よりグローバルでの事業再編を実施しました。着色レジストを生産していた台湾工場は2022年3月に閉鎖、韓国工場の生産も縮小し、成長する中国市場を主要マーケットと位置づけてリソースをシフトし、コスト構造の最適化が図られました。

JSRのポジション



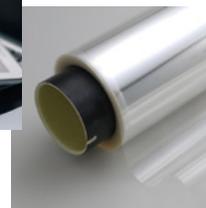
中国市場においては、お客様の生産調整や技術課題解決への機動的な対応に加え、当社が高い競争力を持つ配向膜・絶縁膜のシェア拡大や、OLED材料の展開を続けており、中期的にも安定的な収益を確保する事業基盤を構築しています。

配向膜・絶縁膜は、高精細・高輝度等のパネル性能向上と、歩留まり・スループット等のパネル製造における生産性向上の両面に寄与する重要な材料です。今後、低温プロセス導入やPFASフリー等の環境対応、AR/VR・屋外パブリックディスプレイ等のアプリケーションの拡大が見込

製品ラインナップ



LCD材料、OLED材料



耐熱透明樹脂ARTON® (アートン)

事業の進捗	●中国市場でのシェア拡大(配向膜・絶縁膜)
	●新製品の浸透拡大(光IPS/OLED)
	●市場の構造変化に対する事業再編を完了 ●事業を最適化し、成長期へ

まれています。

JSRは、中国事業インフラの活用に加え、パネルの技術進化に対応した先端プラットフォーム技術開発と品質競争力の強化により、お客様に先端材料・プロセスソリューションの提供を拡大するとともに、LCD材料事業のキャッシュ・フローの最大化を図り、高ROICのキャッシュカウとして持続的な事業構造を確立していきます。

2023年度は成長が期待される中国市場において、注力している大型TV用液晶パネル向けの配向膜と絶縁膜などの競争力のある製品を中心に拡販を進めました。パネルメーカーの稼働率向上により販売が増加し、売上収益、コア営業利益ともに前期を上回りました。

今後拡大するモバイル・IT用OLED材料の取り込みに向けて、当社の強みを活かせる低温絶縁膜材料、光取り出し効率アップ高屈折材料、低誘電薄膜封止材料などの販売拡大に注力し、ポートフォリオを拡大しています。加えて、LCD用配向膜分野では光IPS市場の開拓に注力し、売上の拡大を目指します。

ライフサイエンス事業

進化するライフサイエンスにおいて
目覚ましい成長を遂げ、
イノベーションを推進します



上席執行役員
ティム ローリー

life sciences

事業の強み

- 高い知見・技術力を持つグループ各社間のシナジーを發揮
- バイオ医薬品の探索から商業製造まで一貫してプロセスを支援できる体制
- 複雑なバイオ医薬品の開発サポートを提供する能力
- 半導体事業で培った品質保証体制
- バイオ医薬品製造のための動物細胞株樹立に対して世界クラスの技術と先進的ソリューションを提供
- 診断薬やバイオ医薬品製造業向けに革新的な材料を提供

■ CDMO

複雑なたんぱく質の解析力を強みに、非臨床および初期Phaseから商業化まで一貫してサポートする独自の体制を構築

JSRライフサイエンスの社長としての私の役割は、まずライフサイエンス事業のグループ企業が有機的・無機的な成長戦略を成功させるために必要なリソースを確保することです。次に、市場に貢献できる新たな機会を模索することです。JSRグループは、先進的な技術を持つ各グループ企業の力を結集して、ライフサイエンス事業を拡大しています。

2023年度は、CDMOで25%の売上成長したものの、KBIのコロラド工場の大規模修繕により約3ヶ月稼働停止が生じた他、COVID-19関連製品の過剰投資分の在庫減損、バイオテック業界低迷に伴う顧客向け貸倒引当金等の特殊要因が重なり、減収減益となりました。

今後は、確実な利益改善を目指します。

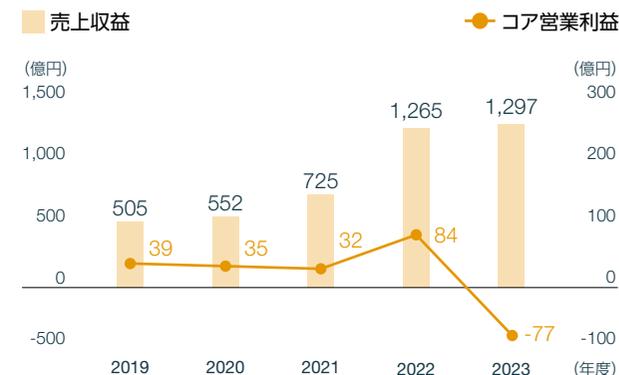
■ CRO

がん領域の創薬支援サービスでマーケットリーダーのポジション。世界最大のPDXモデル数をはじめオルガノイドなど疾患に関する先端的なプラットフォームを保有

事業環境認識

- 高齢化に伴う医療品需要の増大
- 個別化医療の進展
- 医薬品開発の効率化
- 急速かつ継続的な技術進歩

売上収益／コア営業利益



コア営業利益差異分析(前年度比)

	売上収益	コア営業利益
事業全体	+3%	-
CDMO	+25%強	減益
CRO	+5%弱	減益
BPM	-60%強	減益
IVD	-10%程度	減益

CDMO：バイオ医薬品の開発・製造受託
CRO：医薬品の開発受託
BPM：バイオプロセス材料
IVD：診断試薬材料



成長戦略

バイオ医薬業界のニーズに応え
目標を上回る成長を目指す

JSRグループのライフサイエンス事業は、マテリアルサイエンスを起点とする石油化学系事業で培ったポリマー技術を活用して医薬品製造で使用される材料を手掛けたことから始まり、バイオ医薬品開発・製造受託事業を行うKBI Biopharmaや細胞株構築受託事業を行うSelexis SAなどの買収を経て、着実に拡大しています。そして、現

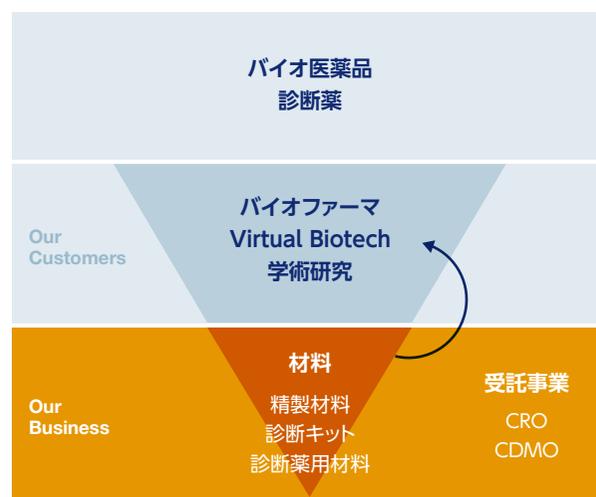
在のバイオ医薬業界において課題とされている開発期間の長期化や開発コストの高騰などに対し、CROとCDMOによって貢献するとともに、独自材料を提供し、業界のニーズに応えています。

現在、ライフサイエンス事業は、売上収益の約半分をCDMO事業が占め、残る約半分はCRO事業、2021年に

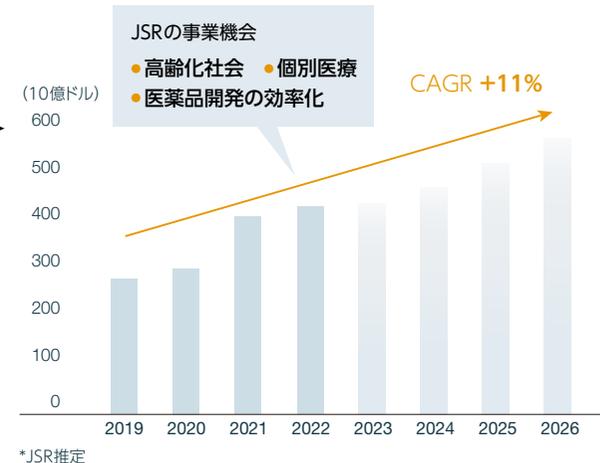
100%子会社化したMBL、自社材料(診断・研究試薬材料、バイオプロセス材料)が占めています。今後は、CDMO事業の新規受託拡大、パイプライン(先行契約)増加などの顧客基盤の拡大と業務の効率化、CRO事業における競争力あるサービスの拡大を中心として、収益率の向上を図ります。同時に診断薬材料およびバイオプロセス材料のグローバルな採用拡大、MBLの診断薬事業の強化、また、JSR Bioscience and informatics R&D center (JSR BiRD)やJSR・慶應義塾大学 医学化学イノベーションセンター (JKiC) などの研究活動なども合わせ、技術開発などグループ全体のシナジー強化も進めます。

市場	規模	<ul style="list-style-type: none"> CDMO市場計: 60億ドル (バイオ医薬品市場: 4,000億ドル)
	トレンド	<ul style="list-style-type: none"> 高い成長 精密医療分野の拡大
社会的価値		<ul style="list-style-type: none"> 医薬品開発の効率化 一人ひとりにあった個別医療の実現
強み		<ul style="list-style-type: none"> 複雑なバイオ医薬品の開発サポート力
戦略		<ul style="list-style-type: none"> 顧客パイプラインの拡大による事業成長 ユニークな付加価値の創造

JSRのポジション



バイオ医薬品市場



合成樹脂事業

独自の戦略商品の拡販、
カーボンニュートラルに向けた
取り組みを推進します



上席執行役員
山脇 一公

JSRグループのテクノUMG株式会社は、1963年に国内で初めてABS樹脂の生産を開始した会社のDNAを持ち、現在では、国内シェア50%を超えるトップメーカーとなっています。当部門の2023年度の業績は、原料価格の高騰や市場が軟調に推移した結果、減収減益となりました。

主要販売先である自動車業界では、EV化、軽量化や多機能化、環境負荷低減が求められる中、当社独自の戦略商品は、自動車部品に広く採用されています。このような機能性に特徴を持つ商品を拡販するとともに、原料・燃料価格の高騰への適切な対応により、利益の確保を図ります。また、2050年のカーボンニュートラルの達成に向け、工場におけるCO₂排出量の少ない燃料への転換や、製品のリサイクル、環境負荷の少ない製品の開発・販売などに取り組んでいきます。

高機能系樹脂

事業の強み

- 独自技術による戦略商品の開発
- 広く深く市場を開拓するマーケティング力
- グローバルに対応可能な販売拠点とSCM体制
- サーキュラーエコノミー推進による製品ライフサイクル構築
- バイオマス原料の素材研究・開発

事業環境認識

- 自動車生産台数の回復
- 自動車のEV化、軽量化、環境負荷軽減ニーズの高まり

環境循環型系樹脂

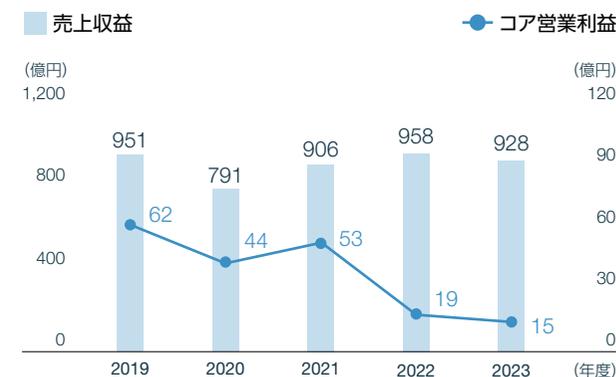
事業の強み

- サーキュラーエコノミー推進による製品ライフサイクル構築
- バイオマス原料の素材研究・開発

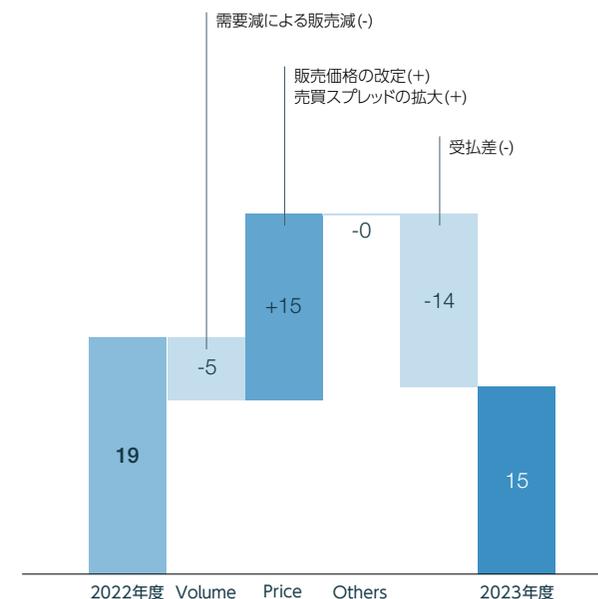
事業環境認識

- カーボンニュートラル、脱炭素社会への要請
- 生物多様性への対応

売上収益／コア営業利益



コア営業利益差異分析(億円)





成長戦略

ABS樹脂のリーディングカンパニーとして
戦略製品のさらなる拡販に注力

テクノUMG株式会社では、独自の技術・開発力で創りあげた高い機能性を持つ材料の供給を通じて、お客様および社会の課題解決に貢献しています。たとえば、きしみ音を抑制する材料や、高い耐候性を持ち長く使用できる材料、ゴムのようにグリップ力が増す材料など、従来では

実現できなかった高機能な材料を開発しています。今後も、引き続き、社会課題解決に貢献する材料の開発にチャレンジしていきます。

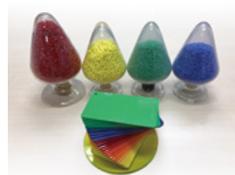


製品や技術についての詳細は、
テクノUMG株式会社のHPをご覧ください。
<https://www.t-umg.com/>

JSRのポジション



製品ラインナップ



一般ABS系樹脂



きしみ音対策材 HUSHLLOY®



めっき用材料 PLATZON®



高発色性材料 VIVILLOY®

脱炭素社会に向けての取り組み

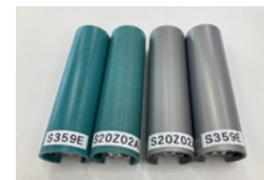
脱炭素社会移行への要請は、日増しに大きくなる中、カーボンニュートラル実現に向けて、マイルストーンを設定し、全部門・全世代の社員が一丸となって取り組みを推進しています。テクノUMGでは、2050年カーボンニュートラルの実現を目指したプロジェクトを推進しています。また、生産時に排出されるCO₂削減に向けて、燃料転換、再生可能エネルギー利用を検討しています。



テクノUMGの製造拠点。宇部事業所 (左上)、大竹事業所 (右上)、四日市事業所 (左下)

新市場開拓と触感改良材料

新市場の開拓に向けて、ロボット向け樹脂材料を展示会に出展しました。独自のポリマー配合技術により開発した、触って心地良いソフトな手触りの「触感改良材料」は、ABS樹脂の特長である良好な成形性を維持したまま、樹脂の硬さやエラストマー特有のべたつきを改良し滑らかで柔らかい触感を付与しており、ロボット市場で幅広い用途が見込まれます。多様な機能性を付与した材料により、今後成長が見込まれるロボット市場への供給拡大を目指します。



意匠性を付与した成形品

研究開発方針

社会変革につながる
先進技術への挑戦を推進し、
未来に向けた価値創出に取り組みます



JSRグループは、「Materials Innovation」を企業理念に掲げ、マテリアルを通じて価値を創造し、人間社会（人・社会・環境）に貢献し続ける存在でありたいと考えています。これまで長年培ってきた「高分子化学」、「有機化学」、「光化学」、「生化学」、「計算法学」、「分析化学」に加え、デジタル化を加速させ、オープンイノベーションを積極的に取り入れて、異分野技術との融合などを通じて、技術領域を拡大しながら社会課題への高度なソリューションを提供するべく、先進技術への挑戦を促進しています。また、分析・評価技術の深掘りをはじめ、原理原則の理解・追究も重視しています。こうした研究開発活動の積み重ねが当社グループ独自の強みとなり、優位性のある技術・素材・サービスをグローバルに展開する原動力になっています。

当社はすでに展開している事業領域における応用開発などの「事業支援開発」と、将来的に大きな成長が見込まれるシーズ研究などの「次世代技術研究」を中心とした研究ならびに開発に注力しています。

その中で、「事業支援開発」においては、グループ内のバリューチェーンとの連携を念頭に置き、開発担当者と顧客の直接対話によるニーズの掘り下げを重視するなど、開発活動と事業の一体化を推進するとともに、各国での技術サービスを充実させ、顧客の事業推進をグローバルかつタイムリーに支援できる体制を構築しています。

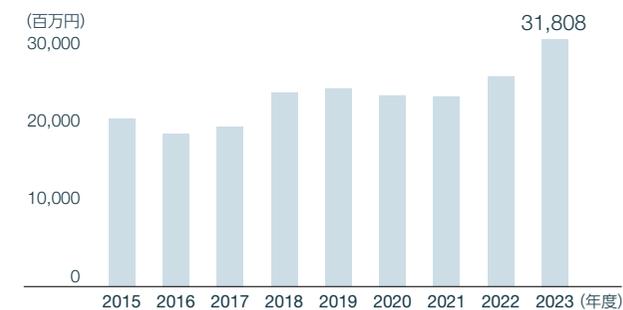
そして、「次世代技術研究」では、研究変革をさらに加速させるため、自社研究だけでなく、外部からの知識や技術を取り入れて課題を克服し、画期的なイノベーションを生み出す仕組みを活用しています。国内外の大学や研究機

関との共同研究などのオープンイノベーションを推進し、新たな領域でのビジネスやこれまでとは違う領域での先進研究を事業展開できる可能性を日々探索しています。

さらに、当社グループは、マテリアルズ・インフォマティクスを推進し、データドリブンな研究手法の実用化を進めています。新たなデータ基盤としてデジタル化や理論モデルの構築と、AIや量子コンピューターなどの新手法の実用化を推進し、研究および開発の大幅な効率化につなげていきたいと考えています。

我々は、これまで経験したことのない新たな危機に直面し、また地政学的にもさまざまな変化に晒され、社会は大きく変わろうとしています。その変化に対応するべく、新しい技術への期待も以前にもまして大きく膨らんでいます。当社は、新たな技術への好奇心をもって研究および開発を遂行し、幅広い事業分野で緊密な連携をいただいている顧客、さらには、さまざまな環境で協力をいただいているパートナーへの価値の提供、共創を進めていきます。

研究開発費推移

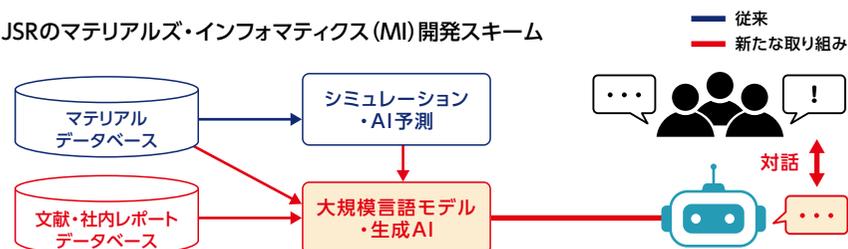


先進事例

マテリアルズ・インフォマティクス

シミュレーションや機械学習を自由自在に使いこなしながら
生成AIによる新しい時代の材料開発へ

JSRのマテリアルズ・インフォマティクス(MI)開発スキーム



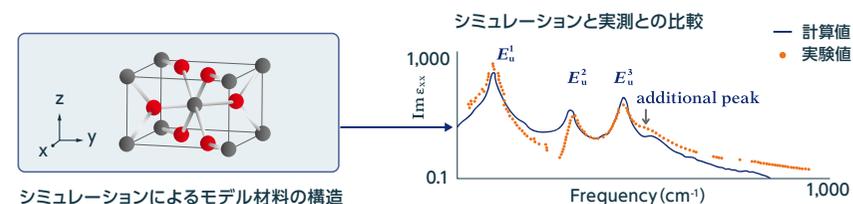
JSRの主力製品は目に見えないミクロな世界での複雑な現象によりその性能を発揮しています。その様子を直接観察することはできないので、効率的に開発を行うためにはシミュレーションや機械学習による事前の性能予測に基づく設計が不可欠です。JSRでは社内外のさまざまな材料をデータベース化し、シミュレーションや機械学習による性能予測を日々の材料開発に組み込んでいます。さらに近年の大規模言語モデル、生成AIの飛躍的な進歩に伴って、世界中のありとあらゆる論文や特許を理解したAIと人間の化学者が対話しながら材料開発を行う時代を見据えた、新たな取り組みも開始しています。これらの先端的なAI技術は自社で全てを賄うのではなくIBM (International Business Machines)をはじめとしたパートナー企業とともに技術開発を行っています。

近年のAI技術の進歩は信じられないほど速く、研究者の間でも不可能だと思われていたことが一夜にして可能になることが珍しくありません。悲観的な先入観を持つことなく、好奇心と柔軟性を持って新しい材料開発の姿を作っていくと考えています。

JSR株式会社 RDテクノロジー・デジタル変革センター マテリアルズ・インフォマティクス推進室
刈脇 純太

先進事例

オープンイノベーション

東京大学大学院理学系研究科物理学専攻との共同研究により、
6G向けの低誘電損失材料の性能を予測ルチル型の二酸化チタン (rutile TiO₂)

次世代の高速移動通信システムとして注目を集めている6Gは、現在主流である4Gの約100倍に相当する100Gbpsクラスの高速度大容量通信をはじめ、超低遅延/超多接続/超低消費電力/低コストなどさまざまな可能性が期待されています。しかし6Gで用いられる高周波信号は、回路内を流れるときに減衰しやすい問題があります。したがって、減衰抑制のための材料開発が強く求められています。

JSR・東京大学協創拠点CURIEでは東京大学との共同研究により、キーマテリアルの1つである低誘電絶縁材料の開発に寄与するテラヘルツ誘電特性の高精度シミュレーション技術の開発に成功しました。本シミュレーションは、低誘電絶縁材料探索の新たな指針となり、6G高速移動通信の早期実現につながると期待しています。

本手法は結晶性材料の誘電関数の計算に限定されますが、結晶性高分子や無機結晶などの幅広い材料に適用でき、低誘電特性の材料開発への活用が期待されます。今後もさらなる高精度化や材料の適用範囲拡大を目指し、東京大学と連携して新しいシミュレーション技術の研究開発を進めていきます。

JSR株式会社 RDテクノロジー・デジタル変革センター JSR・東京大学協創拠点CURIE
山崎 民雄

サステナビリティ推進の方向性

JSRグループの事業戦略と サステナビリティ戦略を一体のものとして推進し、 さらなる価値創造につなげていきます

JSRグループは、サステナビリティを「企業活動を通じて価値創造することで社会に貢献すること」と定義し、多様性を尊重しながらグループ全体でサステナビリティを推進することを、企業価値向上に向けた重要な戦略の一つと位置付けています。

サステナビリティへの取り組みの推進にあたっては、2021年度に、企業理念や経営方針をベースに、社会・自然環境、製品市場、技術動向、ステークホルダーの関心などを総合的に勘案してマテリアリティを特定しました。経営基盤における5つのマテリアリティに関するKPIの中では、特に二つの項目を重視しています。一つ目は、サステナビリティ活動を推進する主体である従業員のエンゲージメント向上、そして、そのベースとなるダイバーシティ、エクイティ&インクルージョン(DE&I)の推進です。二つ目は、世界中で非常に大きな影響を与えている気候変動への対応、すなわち環境負荷の低減です。また、今後に向けては、事業機会につながるサステナビリティへの取り組みも一層、推進していきます。



2023年度のKPIは順調に進捗しました。進捗確認の中で得られた情報を分析したところ、事業ごとの特性に着目することの必要性やグローバルでの取り組みが有効な項目、地域特性を踏まえた取り組みが有効な項目などが明確となり、今後のKPIの見直しに反映することとなっています。いずれのKPIについても達成することだけが目標ではなく、達成に向けた取り組みを通じて、各部門における活動にサステナビリティの視点をしっかり組み込んでいくことが重要であり、引き続き、関連部門やグループ会社などと相互に密なコミュニケーションを取っていきます。

また、外部からの多様な知見を積極的に取り入れていきます。当社のサステナビリティ推進担当役員は、取締役会で

のサステナビリティ推進に関する様々な議論に参画し、社外取締役の独立した立場からの有益なアドバイスを受けています。また、この数年はコロナ禍で社外との交流が限られていましたが、2022年度後半からは他社とのネットワークや、専門家を招いての講演会などを実施しています。今後もこれらの取り組みを継続し、グループ内への有益な情報発信につなげます。

ステークホルダーの皆様の期待に応えるためにも、全従業員がサステナビリティの視点を意識して自己の業務に取り組んでいるという状態を目指し、後押しをしていきます。

サステナビリティ推進体制

JSRグループでは2020年に「サステナビリティ推進会議」を設置しました。会議では、ESGやSDGsに関わる内外の情勢を踏まえて、各種方針をはじめサステナビリティに関する事項を審議・調整しています。

サステナビリティ推進会議のもとには、「サステナビリティ委員会」、「環境安全品質委員会」、「リスク管理委員会」、「企業倫理委員会」の4つの委員会が設置されています。サステナビリティ推進会議はこれら4つの委員会の活動を統括・指導し、年4回の定例会議と臨時会議を通じてマネジメント強化と推進に努めています。また原則として

四半期に1回、取締役会に活動報告を行い、取締役会の監視・監督を受けています。

会議の議長は社長が務め、前述の4委員会の事務局と、各執行役員が参加しています（経営企画、生産技術、調達物流、品質保証、環境安全、研究開発、人財開発、経理、財務、広報、総務、法務・コンプライアンス、システム戦略、サイバーセキュリティ統括、サステナビリティ推進、ダイバーシティ推進、デジタルソリューション事業、ライフサイエンス事業、合成樹脂事業の担当役員）。これにより、当社グループのすべての事業と機能にわたる議論を可能としています。



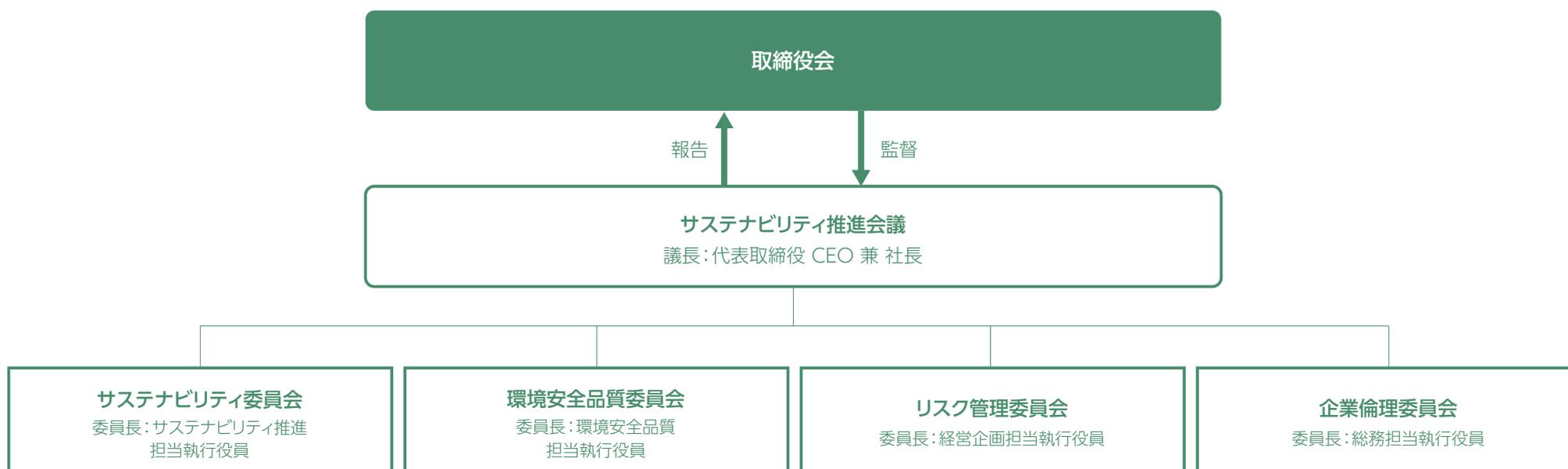
詳細は、サステナビリティサイトをご参照ください。

<https://www.jsr.co.jp/sustainability/management/management.shtml>

サステナビリティ推進会議での活動内容と成果は、サステナビリティレポートを通じて開示し、ステークホルダーの皆さまの安心感を得られるよう注力しています。

2023年度 サステナビリティ推進会議 議題例

- JSRグループ重要リスク案について
- JSRグループリスク管理規程の制定について
- サステナビリティ戦略・アクション策定 推進プロセス等について



人財

JSR・人的資本マネジメントの目指す姿

1 経営戦略と人財戦略の連動強化

動的な人財ポートフォリオの構築と継続的な人財育成(投資)&人財獲得

事業創出、事業成長による組織変化および環境変化に柔軟に対応できる人財を確保・育成し、持続的に企業価値を創造する

2 従業員エンゲージメントと組織力の向上

JSRにおけるメンバーの体験・経験価値の最大化

成長機会の提供・公正な評価フィードバックにより高いエンゲージメントを維持し、メンバーの主体的・自律的な成長支援と組織力の向上を実現する

人財戦略

グローバルな視点を保持し、活力ある多様な人財・組織能力を国・地域や事業の特色に合わせて強化することで、企業活動の効率化・事業競争力の向上・イノベーション創出に結びつけ、顧客・市場に対する価値(提供)を最大化する

JSRでの会社・組織のありたい風土

- ・ダイバーシティ、エクイティ&インクルージョン(DE&I)を尊重し、従業員の自律的なキャリア形成がなされていくことで、全ての従業員がその能力を最大限発揮している。
- ・従業員と会社が信頼し合い、共に成長することで従業員のエンゲージメントが向上し続け、持続的にイノベーションが創出されている。

人財マネジメントの基本的な考え方

当社は、「グローバルな視点を保持し、活力ある多様な人財・組織能力を国・地域や事業の特色に合わせて強化することで、企業活動の効率化・事業競争力の向上・イノベーション創出に結びつけ、顧客・市場に対する価値(提供)を最大化する」という人財戦略を掲げています。

この戦略のもと、2024年度を目標年度とする中期経営方針のVision「持続的(Sustainable)成長を目指し、すべてのステークホルダーに価値を創造する」「あらゆる環境変化に適応する強靱な(Resilient)組織を作る」の実現に向け、まずは日本国内にフォーカスし、さまざまな取り組みを企画、実行しています。

■多様な人財の育成

「次世代経営人財」「技術につながる人財」の育成に継続的に取り組んでいます。「次世代経営人財」の育成に向けては、2007年から「次世代リーダー研修」を実施しています。外部講師の協力のもと、実際の事例を使ったアクションラーニングや、自身が上長の立場になった想定で自部門のありたい姿を描く演習などを通して、次世代リーダーに必要なビジネススキルや広い視野を養います。また、新しいビジネスの創出を想定してチームで取り組むアクションラーニングも取り入れています。

「技術につながる人財」の育成では、2017年から米国のDX推進サポート会社による教育プログラムを実施し、研



詳細は、サステナビリティサイトをご参照ください。

https://www.jsr.co.jp/sustainability/society/human_resources.shtml

究を中心としたデータサイエンティストを育成しています。

■キャリア自律の風土を醸成する施策

当社では“主体的なキャリアビジョンをワーク(仕事)とライフ(人生)双方の観点で自ら描き、その実現に向けた持続的な行動と経験を通して成長し、自分の価値を高めること”をキャリア自律と呼んでいます。左記に加え2023年度には、従業員のキャリア自律を促すべく、社員教育要綱と教育プログラムの一部を見直しました。新たなプログラムではキャリア自律への意識づけを目的に、役員向けのキャリア自律研修、全社向けeラーニング、部長向け・課長向けのキャリア研修などを実施します。

あわせて、社内公募制や副業運用ガイドランの仕組みも導入しました。従業員が自己の価値を高め、自己実現の実感を得ながら、会社・社会に貢献することが、個人・会社のサステナブルな価値創造につながると考えています。

グループ全体で、性別や年齢、国籍などさまざまな属性を持つすべての従業員が働きやすい制度・環境の実現を目指し、能力・成果を重視した公正な人事・報酬制度を運用しています。現在、JSRグループは世界12の国と地域に拠点をもち、国籍・性別・年齢・社歴など、多様な背景を持った従業員が在籍しています。多様性から生まれる新しい発想やアプローチを柔軟に取り入れ、社会へのインパクトを創出し続けるメンバーを育成するとともに、組織の長期的な成長を実現していきます。

従業員エンゲージメント

ゴール 従業員エンゲージメントの継続的向上

グローバルでの共通課題への 取り組みをトップダウンで推進し 変革への適応を支援

■従業員エンゲージメントの向上

JSRグループでは、従業員エンゲージメントの向上は、企業活動を持続し企業価値を高めていくための鍵になると考えています。そのためにも、DE&I風土の構築をベースとして、働きやすく働きがいのある職場づくり、従業員の主体的な挑戦やキャリア形成、成長・活躍の機会づくりなどにより、エンゲージメントの向上を図っています。

あわせて、従業員の率直な声を聴き、各組織の課題を抽出するとともに、より良い職場環境づくりに効果的に取り組むために、2021年度からグローバル従業員エンゲージメント調査を実施しています。

3年目を迎えた2023年度は、調査の効率化に向けて、従業員エンゲージメント調査と企業倫理意識調査を統合しました。2023年度のグローバル回答率は83%（調査対象：6,233名、回答者：5,184名）であり、3年連続で8割超の回答率となりました。経営層から調査の意義や意味について丁寧な説明や周知、回答への呼びかけを行ったこ

とが高い回答率に寄与したと考えています。

グローバルで従業員エンゲージメントに大きな影響をもたらす因子は昨年同様に、成長の機会、戦略の浸透、変革への適応であり、継続的に改善が必要な状況であることがわかりました。2023年度はトップダウンでのアクション議論・設定を強化する方針に変更し、経営層での議論を重ねて、CEOをオーナーとする2024年度に向けたグローバルアクションとして以下の2つを設定しました。並行して、担当役員・子会社CEO / 社長をオーナーとする各社・各部の個別アクションの策定・実行も進めています。



①成長の機会

・リーダーの育成と多様性の確保：グローバルテーマとして、リーダー層の育成や、イノベーション創出に向けた多様性の確保に向けて、国・事業を超えたコラボレーションを実施します。まずはJSR本社と北米の間で人材育成のためのトレーニングを拡充（管理職・非管理職の両方について）します。また多様な人材にスポットライト

詳細は、サステナビリティサイトをご参照ください。
https://www.jsr.co.jp/sustainability/society/human_resources.shtml

を当て、すべての従業員が持つポテンシャルを最大限引き出せるようにするため、グループ全体としてインクルーシブな土壌を育むメッセージ発信や対話の機会を設けます。

・言語・文化に関する研修：グローバルに事業を展開する会社として、語学研修をはじめ異文化に対する研修などの内容を見直し、参加を希望する当社グループのすべての従業員がさらなる学びへの支援・機会を得て、その学びを日々の業務でも活かせるような制度の充実を進めます。

②戦略の浸透

・情報共有の拡充：グローバルに経営層から情報を発信できる体制・インフラ構築を進めます。

・従業員からの質問への回答：それらのインフラを通じて、自由記述で挙げられた従業員の要望に応じていきます。具体的には、意思決定の背景や今後起こり得る結果（良いこと・悪いこと両方）に関する詳細を共有するほか、今後、JSRがグローバル企業としてどのように活動していくかを明確にするなど情報共有を強化し、従業員のもっと知りたいという声に応じていきます。

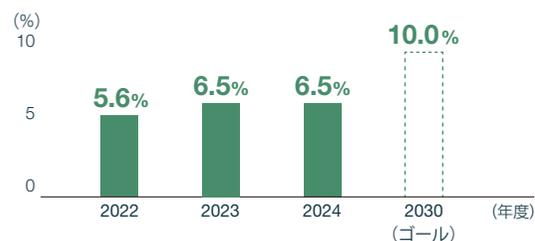


詳細は、サステナビリティサイトをご参照ください。
<https://www.jsr.co.jp/sustainability/society/diversity.shtml>

DE&I

ゴール 2030年度に女性管理職比率10%

女性管理職比率



注：各年4月1日現在の数値

■ 推進体制

JSRグループでは、サステナビリティ推進を担当する執行役員 (CSO) のもと、JSRのダイバーシティ推進室とJSR North America HoldingsのDE&I担当者が中心となってDE&Iに取り組んでいます。2023年度は、担当者が直接顔を合わせてチームづくりをしながら、従業員エンゲージメント向上の施策と合わせてグローバルでのDE&Iの取り組みに関する議論を進めました。

■ 女性従業員の活躍推進

JSRグループのグローバル全体におけるジェンダーの構成比率は、女性従業員は34%、男性従業員は63%ですが、職位別の女性比率は、役員層が20%、管理職層は

22%です。JSR単体で見ると、女性従業員の構成比率は約19%であるのに対し、役員は4%、管理職は7%と低く、当社のグローバル全体と比較しても従業員と管理職・役員とのジェンダー比率に大きな差異が生じています。

JSRでは、組織運営の中核を担う管理職層においてDE&Iを推進することは、会社全体のレジリエンス向上につながると考え、2030年までに女性管理職比率10%を達成することを目標として設定し、経営上の重要課題(マテリアリティ)として注力しています。目標達成に向けて、女性従業員の個別キャリアヒアリングや社外研修派遣、

管理職向けのDE&I研修など、従来の施策を適宜見直しながらインクルーシブな風土づくりを進めています。

また2023年度は、国際女性デーを機に北米やアジアの女性リーダーが集まって日本の従業員と交流するイベント



を開催しました。異文化コミュニケーションを学びながら、多様なロールモデルに触れる機会となりました。

TOPICS

JSR North America Holdingsの取り組み

北米で2022年度に発足したREACH*1というERG(従業員リソースグループ)の活動は、内容やつながる地域が徐々に拡大しています。すべての従業員が自分らしく生き活きと働くことができる職場環境を目指し、この活動を通じて従業員が主体的に活動しています。

たとえば、「REACH アフィニティグループ」として、有志のメンバーが、女性、BIPOC*2、LGBTQ、リモートワーカー、グルメ、ペット、ガーデニングなどの様々なコミュニティを結成しており、従業員同士がつながる安心・安全な場となっています。

また2023年度に特に力を入れたのが、EPIC (Every

Person Influences Culture) 対話シリーズです。従業員と経営層がテーマを決めて対話する場を定期的に設け、互いに学びあい、共感しながら、DE&I風土の醸成に取り組んでいます。多様なアライシップのあり方、世代間の価値観の違いからの学び、国際障がい者デーにちなんだ対話などをテーマに取り上げました。

これらの取り組みにより、様々な個性やバックグラウンドを持つ従業員がお互いを受け入れ、自分らしくいることができるインクルーシブな環境が育まれています。

*1 Representation (R)、Education (E)、Advocacy (A)、Community (C)、Hope (H) の頭文字をとった名称。

*2 B = Black (黒人)、I = Indigenous (先住民)、POC = People Of Color (有色人種) の3つのマイノリティを表す言葉。

環境

環境・安全の両輪から 強固な経営基盤の 構築を図っていきます



基本方針

JSRグループは、労働安全と保安防災、環境保全、製品安全を事業活動の重要な基盤として捉え、次に示すレスポンシブル・ケア®(RC)の基本方針のもとに、あらゆる事業活動を推進します。

1. 事業活動に伴うリスクの把握と対策の実行により、社員・地域社会の安全確保と環境保全、持続可能な地球環境への貢献に努めます。
2. 事業活動に必要な法規制などの情報収集と確実な展開により、法令および自主規制の遵守に努めます。
3. 安全・健康・環境に配慮した製品開発とその情報提供により、製品安全に努めます。

基本的な考え方

JSRグループは、「環境保全・負荷低減」「安全・健康」をグループの経営基盤に関するマテリアリティ(重要課題)のひとつと位置付け、それぞれにKPI・目標を設定して取り組んでいます。主な取り組みの方向性は次の通りです。

■ 環境保全・負荷低減

GHG排出量の2050年度「実質(ネット)ゼロ」達成を確実なものとするため、中間目標として「2030年度に2020年度比30%削減」を設定して取り組んでいます。製造・事務拠点でのさまざまな省エネ活動に加え、近年では購入電力の再エネ化やエネルギー転換にも取り組み、JSRグループ一体となって活動を推進しています。

■ 安全・健康

ライフサイエンス事業を含む国内外のJSRグループ全



詳細は、サステナビリティサイトをご参照ください。
<https://www.jsr.co.jp/sustainability/environment/reduction.shtml>

拠点での安全基盤固めに注力しています。

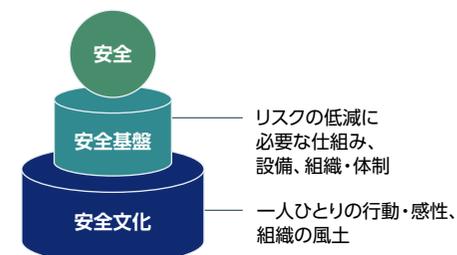
活動の一例として、安全に関する価値観の浸透を図っています。2023年度には、JSRグループ共通の安全の考え方をよりわかりやすい内容に整えました。この考え方を従業員一人ひとりに浸透し、さらに各拠点の安全レベルを共通の基準に基づいてモニタリングすることで、JSRグループ全体の安全レベル向上を図っていきます。

こうした活動を、強固な経営基盤の構築のみならず、従業員、地域社会、顧客、株主などすべてのステークホルダーへの価値提供につなげていきます。

JSRグループが目指す安全

安全をリスクベースで考え、安全はリスクを低減する安全基盤とその安全基盤を補完・強化する安全文化が支えています。安全の状態を5段階に分けて、目標とする安全ステージを目指して、安全レベルの向上を図っていきます。

「安全」とは、リスクが受け入れ可能なレベルにある状態をいい、安全基盤と安全文化に支えられ、確保されます。



詳細は、サステナビリティサイトをご参照ください。
<https://www.jsr.co.jp/sustainability/environment/co2.shtml>

基本的な考え方

JSRグループは、化学物質を取り扱う企業として、持続可能な地球環境や社会の実現に貢献することが私たちの務めと認識しています。

そのため、事業活動に伴う環境負荷低減と化学物質の適正管理を重点課題として捉え、温室効果ガス(GHG)排出量削減や廃棄物の適正管理などに努めています。特に気候変動は、自然災害の増加や環境規制によるリスクが事業に及ぼす影響が大きいため温室効果ガスの排出量削減を中長期的な経営課題として捉え、JSRグループとして取り組んでいます。

環境負荷低減～マテリアルバランス～

JSRグループは、インプットとアウトプットを定量的に把握し、精査することにより、総合的・効率的に環境負荷の低減に努めています。



気候変動緩和 マテリアリティ

ゴール GHG排出量の削減(2020年度対比) 2030年度:30%削減/2050年度:ネットゼロ

GHG排出量削減イメージ



GHG排出量削減の取り組み

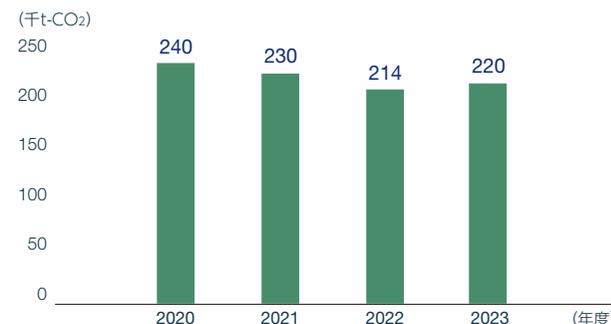
JSRグループは、TCFDの趣旨に賛同し、シナリオ分析を通じて気候変動関連のリスクと機会を特定するとともに、中長期的な対策を策定しています。これに基づき、焼成温度の低いディスプレイ材料やリサイクル性の高いプラスチック素材など顧客の環境負荷を低減する製品の開発を推進し、脱炭素・循環型社会の形成に貢献していきます。

詳細は、サステナビリティサイトをご参照ください。
<https://www.jsr.co.jp/sustainability/materiality/conservation.shtml>

現在は、グローバル目標達成に向けた活動のStep 1として、電力調達方法の変更による排出量削減などを目的に、購入電力の再エネ化を進めています。取り組み状況の詳細は、サステナビリティレポート2024で公開します。

2050年のGHG排出量を「実質(ネット)ゼロ」とすることを目指し、今後も積極的な挑戦を続けます。

GHG排出量





詳細は、サステナビリティサイトをご参照ください。
<https://www.jsr.co.jp/sustainability/environment/reduction.shtml>

廃棄物削減 マテリアリティ

ゴール 最終埋立量0.1%以下

■ 産業廃棄物削減の取り組み

JSRグループは、化学製品を製造する企業として、社会が直面する海洋プラスチック問題への対応を重要課題の一つと捉えています。これにより、循環型社会の実現に貢献することが私たちの務めと認識しています。「廃棄物の外部最終埋立処分量を廃棄物発生量の0.1%以下にすることをグローバル目標に定めてリサイクルを推進しており、2023年度も目標を達成しています。

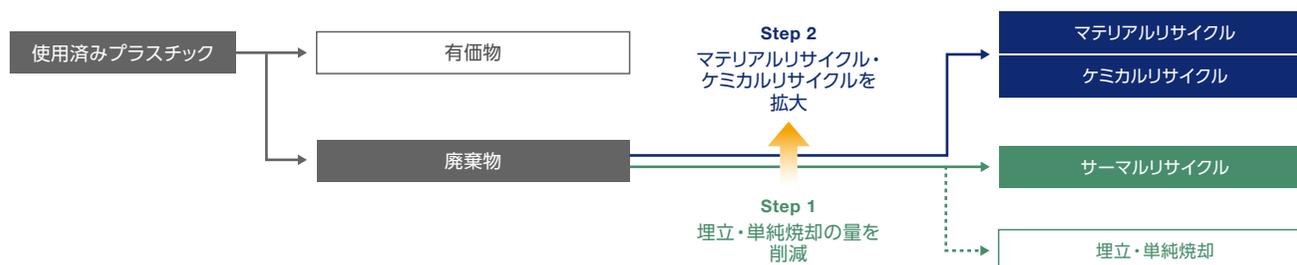
■ 使用済みプラスチックのリサイクル推進

JSR国内グループは、国の「プラスチック資源循環戦略」を受けて、廃プラスチック類を対象に「2030年度に熱回収を含むリサイクル率を100%、熱回収を含まない値では60%とする」目標を2019年度に掲げ、達成に取り組んでいます。

さらに、2023年度にはこの目標について、対象を使用済みプラスチックに見直しました。

今後、取り組みのStep 1として、産業廃棄物の特性により焼却処理が必要とされるものにつき、「単純焼却」からサーマルリサイクル(熱回収)への転換を進めるとともに、Step 2としてより上位のリサイクル推進に取り組んでいきます。取り組み状況の詳細は、サステナビリティレポート2024で公開します。

廃棄物量削減に向けてマテリアルリサイクルを推進



水資源の保全

JSRグループは、水資源を飲用以外に、製造工程における原料、洗浄水、化学物質の除害装置、および冷却水等に使用しています。そのため、水資源のプロセス内における循環利用などに取り組むとともに、使用後は適切な浄化処理や水質確認などを施したうえで河川などに排出しています。取り組み状況の詳細は、サステナビリティレポート2024で公開します。

化学品管理

JSRグループでは国内の化学物質審査規制法に遵法対応することはもとより、2007年の欧州REACH規則施行以降、海外各国で強化されてきた物質登録などの規制動向をつど確認し、事業内容や現地法人の体制も踏まえて、漏れなく対応を実施しています。

また、製品安全確保の見地から、製品の設計段階から各国の物質リスク評価の動向を踏まえた製品開発を行っており、製品中の有害化学品の計画的な削減と廃止に向けた自主的取り組みも推進しています。

TCFD提言に基づく報告



詳細は、サステナビリティサイトをご参照ください。
<https://www.jsr.co.jp/sustainability/environment/tcfid.shtml>

基本的な考え方

世界各地で異常気象による甚大な自然災害が多発するなか、JSRグループは、社会が直面する気候変動問題への対応を、JSRの最重要課題の一つと捉え、社内外のGHG (Greenhouse Gas: 温室効果ガス) 排出量削減等に向けて積極的に取り組んでいます。

JSRグループは2020年10月にTCFD^{※1}提言への支持を表明し、TCFDフレームワークに基づいた情報開示を進め、あらゆるステークホルダーと気候変動問題に対する取り組みを進めております。

※1 TCFD (気候関連財務情報開示タスクフォース) : 金融安定理事会により2015年に設立。2017年6月に、金融機関や企業、政府などの財務報告における気候変動の影響を開示することを求める提言を公表した。2023年10月に解散し、企業の気候変動関連情報開示は現在IFRSが担う。

ガバナンス

気候関連のリスクと機会に関する経営層のガバナンス体制を構築する

戦略

気候関連のリスクと機会が中長期的なビジネス、戦略、財務計画に与える影響を分析する

リスクマネジメント

気候関連のリスクと機会を評価およびマネジメントする体制を構築する

指標および目標

リスクと機会を管理するために、指標と目標を設定し、進捗を開示する

ガバナンス

当社は、取締役会による監督体制のもと、経営上のリスクとなりうる課題や機会となる事項に対して、適切な対応を検討し、実行しています。取締役会では、気候変動への対応を含むサステナビリティに関するリスクおよび機会の監督、ならびに指標・目標に対する進捗管理・定期モニタリングを強化する目的で、年に2回報告を受けるとともに、課題を共有し、今後の活動を議論、審議しています。

また、当社はサステナビリティ活動の実務を推進する部門横断の会議体として、最高経営責任者 (CEO) 兼社長を議長とするサステナビリティ推進会議を設けています。サステナビリティ推進会議の傘下にはサステナビリティ委員会、環境安全品質委員会、リスク管理委員会、企業倫理委員会 (各委員長はサステナ推進会議メンバーを兼務) が設置されており、サステナビリティ推進会議が全体を統括しています。

戦略

気候変動問題への対応に関しても当社の最重要課題の一つと捉えグループ全体で取り組んでいます。またTCFDフレームワークを活用し、気候変動を「機会」と「リスク」の二側面で捉え、企業としての社会的責任の実践と更なる競争優位性の構築を推進しています。

当社グループは、IPCC (気候変動に関する政府間パネル) やIEA (国際エネルギー機関) などが発表する「世界の

平均気温が4℃以上上昇する」「世界の平均気温がパリ協定で合意した2℃未満の上昇に抑えられる (一部1.5℃以内)」の2つのシナリオで、リスクと機会を分析し、気候変動問題解決にはグループ全体の対応が必要であると再確認しました。具体的には、事業ごとに以下のテーマに主眼を置き、今後の事業計画への組み入れ並びに財務インパクトの定量化に繋げる予定です。

リスクマネジメント

2009年度より独自のリスクマネジメントシステムを運用し、リスク管理委員会主導のもと、定期的にグループ企業を含む国内外全部門において、リスクの洗い出しを行っています。特に緊急性が高く非常に重要なカーボンプライシングやグローバルな規制課題などの気候変動リスクも経営レベルのリスクとして捉え、議論しています。なお、気候変動課題に関しては、移行リスクを事業戦略に関するリスク、物理リスクを事業のオペレーションに伴うリスクとして整理、評価しています。

指標および目標

気候変動に関しては、GHG排出量をKPIの一つに指定し、目標を設定して対策に取り組んでいます。当社グループとして、2050年度までに自社排出分 (Scope 1&2) のカーボンニュートラルを目指すことを表明するとともに、そのマイルストーンとして、2030年中間目標を策定しました。

安全・健康

基本的な考え方

JSRグループで働くすべての就業者(従業員、協力会社員)が安全に働き、幸せだと感じる会社を目指すとともに、地域社会の責任ある一員として環境・安全に配慮した事業活動を行い続けます。「安全は製造業で働く全ての人にとって最も大切な価値であり、事業活動の大前提である」という考えの下、JSRでは、「安全の基本理念」を定め無事故・無災害を目指します。

安全の基本理念

「安全」は、我々にとって、何よりも優先すべき大切な価値であり、すべての活動の基盤です。日々の仕事を終え、無事に帰るといふ、当たり前幸せのために、安全・安心な職場作りと心身の健康作りに努めます。

安全の基本方針

・高い安全行動

安全の基本理念が浸透、行動指針が自分事として定着し、主体的安全活動により保安力が向上している。

・人財・組織力の強化

組織運営に必要な教育訓練プログラムの確立、実行により、高い個人スキルと組織能力、健全な組織風土を維持している。

・最適なリスク管理と保安対策

リスク重要度に応じた保安対策が、新技術を活用して効率的、効果的に実行されている。

安全の行動指針

- ・どのような状況下でも、常に安全を意識して行動する。
- ・決められたルールを遵守し、安全行動を率先する。
- ・顕在または潜在するリスクの把握と低減に努め、安全を確保する。
- ・働きやすい職場環境作り、心身の健康増進に努める。
- ・コミュニケーションと創意工夫で全員参画の活動を目指す。

安全マネジメントシステムと目標

JSRでは、安全管理規程に基づき、労働安全と保安防災に関する規程、手順を定めた「安全マネジメントシステム」を事業所ごとの状況に合わせて構成し、運用しています。当社グループ企業においても、各社の持つマネジメントシステムに基づき、PDCAサイクルを確実に運用することで、顕在または潜在するリスクの低減に努めています。

本マネジメントシステム、およびその活動の有効性を検証するため、各事業所主体での内部監査やパトロール、マネジメントレビュー、および社長をトップとした本社環境安全監査を定期的実施しています。この検証結果は次年度の目標と重点項目に反映させ、重点項目への集中的な取り組みを通じて、効率的かつ効果的に改善につなげています。

また、万が一事故が発生した場合に、適切かつ有効に対処し、被害の拡大防止を図るためのマニュアルを定めています。本マニュアルに基づいて原因究明、対策の実施、有効性の検証を行い、再発防止に努めています。あわせて、これらの情報をグループ内で共有することで、類似の事故の未然防止に役立てています。

2022年度には、労働災害と設備災害の発生件数を当社グループの「安全・健康」のマテリアリティの評価指標(KPI)として、評価基準をグローバルに統一し、モニタリングを開始しました。2023年度はこれら指標の動向を解析し、具体的な活動方針とグローバル目標を設定しました。さらに当社グループ共通の安全の考え方をベースにした



詳細は、サステナビリティサイトをご参照ください。
https://www.jsr.co.jp/sustainability/society/security_safety.shtml



評価システムについての詳細は、下記で公開予定です。
https://www.jsr.co.jp/sustainability/society/security_safety.shtml

心身の健康

JSRグループは、従業員の身体と心の健康は、従業員とその家族の幸福な生活のために、また職場の生産性および活気のある職場づくりのために非常に重要であると考えています。従業員が心身ともに健康で働けることをサポートするためにさまざまな施策を実施しています。

また当社は、従業員エンゲージメント向上や労働生産性向上を目的に、組織活動の基本となる従業員の健康づくり促進活動「JSR Health Promotion」を推進しています。

この取り組みは、「全社員が自ら健康について考え、行動できる組織」となることを最終的なありたい姿・目標として掲げています。従業員一人ひとりのための、自分に合った、自分でできる健康維持・向上策を会社が提供・サポートすることを目指し、活動しています。

これらの取り組みの結果を第三者が実施するサーベイを通じて客観的に評価、課題を抽出して改善し、PDCAサイクルを回すことで、より効果的な健康保持増進施策を展開し、従業員の健康を支援していきます。

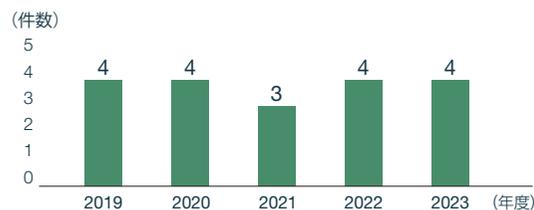


詳細は、サステナビリティサイトをご参照ください。
https://www.jsr.co.jp/sustainability/society/security_safety.shtml

安全な職場環境の構築

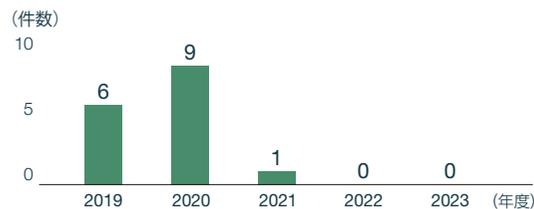
ゴール 労働災害の件数ゼロ

労働災害件数(休業4日以上:JSRグループ)



ゴール 設備災害の件数ゼロ

設備災害件数(重大災害:JSRグループ)



注: 2022年4月にエラストマー事業をENEOS株式会社に譲渡しました。そのため、2021年度まではエラストマー事業を含む数値となっており、2021年度から2022年度にかけて数値が大きく変動している場合があります。

■ 労働災害

2023年度のJSRグループにおける休業4日以上労働災害発生件数は、目標2件以下に対して4件(国内3件、海外1件)と、目標未達となりました。不休業労働災害以上の解析では、協力会社員は減少傾向でしたが、社員が増加傾

向でした。発生原因の分析では主に作業環境の不備、ルール不遵守などが原因になっているという特徴が見られたため、事故事例の水平展開などポイントを絞った短期的な活動と、安全文化の浸透のような長期的な活動を組み合わせ、労働災害の撲滅を図っていきます。一方、前年度に国内で多く見られた腰痛は対策の効果があり、大幅に減少しました。

■ 設備災害

2023年のJSRグループにおける重大な設備災害*発生件数は0件であり、目標(0件)を達成しました。一方、これより小さい設備災害は増加しました。主な発生原因は老朽化設備の管理に関するものやルール不遵守などです。繰り返し教育を強化するとともに、引き続き安全文化の浸透に取り組むことで災害撲滅を図ります。

*弊社基準の危機レベルAに該当する設備災害

活動実績

2023年度は、JSRグループ共通で取り組む安全活動内容を再整理し、国内外全拠点との安全に関する連絡体制構築を進めるとともに、コミュニケーションを強化しました。あわせて、共通活動の試行を開始しました。

■ 環境安全監査

2023年度は、①リスク及び遵法管理、②事故管理、③環境安全KPIの推進を重点項目として、JSR2事業所、国内グ

ループ企業8事業所に加え、新たに海外グループ企業3事業所(中国、韓国)を対象として監査を実施しました。いずれの事業所でも緊急性を要する指摘はありませんでしたが、事故原因の深掘りや遵法管理の効率化など共通の課題がありました。また、前年度に課題となっていたエラストマー事業譲渡後の新体制整備や重要リスクの管理状況は大きく改善されていました。海外グループでの監査は、今後さらに拡大して行く予定です。

■ リスク管理の徹底

2023年度は、JSRグループ共通の環境安全に関する重要リスク基準を見直し、国内外の製造拠点を対象に実態調査を実施しました。2024年度は調査の確度を上げ、最終的な重要リスクの特定と管理強化を図ります。さらにR&D拠点でも同様の調査を実施していきます。

■ 安全文化の醸成

2023年度はJSRグループ共通の安全の考え方の浸透として、eラーニングを導入しました。国内グループ全拠点とNV(ベルギー)で試行し、いずれも高い理解度が得られました。2024年度は海外グループ全拠点に展開します。また、2023年度は安全の考え方をベースにした安全レベル評価システムを構築。国内外6事業所で試行し、安全レベルを効果的に把握できることを検証できました。2024年度は他の製造拠点にも展開していきます。

人権尊重

基本的な考え方

JSRグループでは、マテリアリティ(重要課題)の一つに「人権尊重」を掲げています。

人権についての理解を深め、正しい行動を取ることは、グループ全体で推進すべき重要な課題です。国連「ビジネスと人権に関する指導原則」、「世界人権宣言」、国連「グローバル・コンパクト」などの国際規範に則り、「JSRグループ人権方針」を制定して、すべての事業活動において人権尊重の責任を果たすよう取り組みを進めます。

推進体制と人権方針の制定

JSRグループでは、総務、コンプライアンス担当役員を委員長とし、総務部、コンプライアンス部が事務局を務める企業倫理委員会が、人権の尊重と保障に関する取り組みの推進を担っています。

企業倫理委員会では取り組みの推進計画を策定し、実行、進捗状況を確認しています。実行状況は、サステナビリティ推進会議を経て、取締役会に報告されます。

ゴール 人権尊重に関するeラーニングへの参加率

82%(2022年度)

人権啓発

JSRグループが人権尊重に関する責任を果たすためには、グループの社員一人ひとりが人権に対する理解を深める必要があります。こうした考えのもと、人権に関するeラーニングを継続的に実施し、社員が人権に関する知識を体系的に習得することを目指しています。

2022年度には第一弾として、CRTジャパン(経済人コー円卓会議日本委員会)提供のeラーニングコンテンツを活用し、人権に関する基本知識と「JSRグループ人権方針」の概要を学べるeラーニング講座を実施しました。

当該講座は今後も実施していく予定で、グローバルでの受講率80%以上をKPIとして設定しています。2022年度の受講率は全体では82%と目標をクリアしていますが、実施した各拠点間では結果にバラつきがありました。受講率が低い拠点については、部署や役職によって偏りがないかなど未受講者の特性分析を行い、受講率の向上に向けて改善策を講じていきます。



詳細は、サステナビリティサイトをご参照ください。
https://www.jsr.co.jp/sustainability/society/human_rights.shtml

サプライチェーンにおける人権尊重

JSRグループは、自社グループ内に留まらず、サプライチェーン全体で人権尊重の取り組みを推進することが重要であると考えています。これを実践するために、調達取引先向けのアンケート調査項目を2017年に改訂したほか、2018年に制定した「JSRグループCSR調達方針」においても、人権尊重に関連する項目を盛り込んでいます。

また、「JSRグループ人権方針」において、サプライチェーン上の取引先に対しても、本方針を支持し、同様の方針を採用するように継続して働き掛けを行う旨を明記しました。

上記の両方針に記載したJSRグループの考え方は、国際社会が企業に求めていることを代弁したものであると認識しています。JSRグループは、こうした考え方を取引先とも共有したいと考え、グループの主要なサプライヤーに両方針を通達し、方針の趣旨に賛同する旨を記載した「賛同書」を回収する取り組みを2022年度に実施しました。回収率100%をKPIとして設定し、グループ全体で取り組みました。2022年度における回収率は90%です。

今後も、サプライチェーン上の取引先との連携を強化し、人権尊重の取り組みを深化させるべく、必要な対応を行っていきます。

サプライチェーンマネジメント



詳細は、サステナビリティサイトをご参照ください。
<https://www.jsr.co.jp/sustainability/society/supplychain.shtml>

基本的な考え方

JSRグループでは、経営基盤におけるマテリアリティ（重要課題）の一つに「サプライチェーン」を掲げています。お客様のニーズに合った「革新素材」「良い製品」を提供し、より良い社会の実現に貢献していくことは、JSRグループの重要な役割です。そのためには、持続可能なサプライチェーンを構築し、健全な調達先から安定的な調達を継続できるよう取り組んでいきます。

CSR調達

サプライチェーンマネジメントの発展がお取引様とJSRグループの相互繁栄につながるとの考えのもと、「JSRグループCSR調達方針」を制定し、6分野36項目の遵守をお取引先様をお願いしています。

さらに2021年度からは、社会からの要請やJSRグループの考え方をさらに確実に共有するため、JSRグループのCSR調達方針および人権方針に対する賛同書を回収する取り組みを始めました。海外グループ会社を含む各拠点の購買担当者に対して説明会を開催の上、回収率100%を目指し、グループ全体で取り組みました。2022年度末時点の回収率は90%となりました。比較的回収率が低かった海外のグループ企業において、サプライヤーへの働きかけに注力しています。

ゴール JSRグループCSR調達方針および人権方針配布後の賛同書回収率 100%

賛同書回収率90%(2022年度)

ゴール RMIテンプレート回収率100%

88%(2022年度)

お取引先様の評価

当社の調達評価基準へのお取引先様の適合状況を定期的に確認しています。新規取引の候補先については、財務状況や品質管理レベルなどを評価するとともに、取引開始前に安全・環境・品質に関する実地監査を行います。継続した取引関係にあるお取引先様についても、新規取引の際と同様の基準で適宜、再評価を実施します。

特に有事の調達難易度が高い重要原料に関しては、定期的な監査を行い、供給継続性に関わる事項の実地確認や品質安定化に向けた提案、指導を行っています。

責任ある鉱物調達への対応

JSRグループは、サプライチェーンにおいて人権への負の影響を生じさせるリスクが高い対象鉱物（紛争鉱物であるスズ、タンタル、タングステン、金に加え、コバルト、マイカを含む）について、JSRグループ購買指針に基づき、直

接的および間接的な使用も一切認めないという考え方のもと、これらの不使用を確認しています。

2015年度に、紛争鉱物の使用有無に関する調査を実施し、以降も、新規原料や新規サプライヤー採用時には調査を行っています。このほか、近年ではコバルトやマイカ（雲母）採掘時における児童労働などの人権侵害への懸念が高まっている状況を踏まえ、2022年度はこれら対象鉱物の使用状況を再確認するため、RMI (Responsible Mineral Initiative) が提供する世界標準のテンプレートをを用いた調査を実施しました。対象鉱物を使用している可能性のある国内外のサプライヤーのうち、88%から回答があり、対象鉱物の不使用もしくは問題のない精錬業者から調達されていることを確認しました。

調達担当者の教育と研修

CSR調達や紛争鉱物への取り組みをテーマとした購買部門担当者への教育と研修にも注力しています。

新たに購買部門に配属された担当者には、JSRグループ購買指針の十分な理解を促す導入教育を実施しています。また、担当者のさらなる知識習得を促すため、一般社団法人日本能率協会が認定するCPP資格 (Certified Procurement Professional、購買・調達分野における専門的な知識を身につけていることを証明する資格) の取得を奨励しており、講習会への参加費用や受験料を会社負担とするなどの支援も行っています。

コーポレート・ガバナンス

2024年6月27日開催の第79回定時株主総会以降、ガバナンス体制が2023年度から一部変更となっております。ここでは2023年度の状況の概要をご説明いたします。



詳細は、下記Webサイトをご参照ください。
<https://www.jsr.co.jp/company/governance.html>

基本的な考え方

JSRグループは、企業理念「Materials Innovation—マテリアルを通じて価値を創造し、人間社会（人・社会・環境）に貢献します。—」を着実に実現しうる企業として、経営の効率化と透明性・健全性の維持により継続的に企業価値を創造し、すべてのステークホルダーから信頼され、満足される魅力ある企業の実現を目指しています。JSRは、監査役設置会社として、取締役会と監査役による業務執行の監視・監督を行う制度を基礎としつつ、報酬諮問委員会・指名諮問委員会の設置等の施策により、経営監督機能を強化し、経営の透明性・健全性を維持するとともに、中長期の企業価値向上に向けての意思決定や業務執行の迅速化、効率化に継続的に努めています。

ガバナンス強化の変遷

当社は、経営監督機能を強化し経営の透明性・健全性を維持するとともに、中長期の企業価値向上に向けての意思決定や業務執行の迅速化、効率化を実現すべく、独立社外取締役の選任、指名・報酬諮問委員会の設置、取締役会実効性評価等の取り組みを行ってきました。2021年度には役員報酬制度の健全性を確保することを目的として一定の事由が生じた場合にインセンティブ報酬の全部または一部を返還させるまたは没収するマルス・クローバック条項を導入するなど、継続してガバナンスの強化に取り組んでいます。

ガバナンス体制

※2023年度実績。2024年度の体制についてはこちらをご覧ください。
<https://www.jsr.co.jp/company/governance.html>

■ 取締役会

取締役会は経営戦略の方向付けを行い、重要な意思決定を行うとともに、取締役および執行役員の職務の執行を監督しています。2023年度は独立社外監査役2名を含む監査役3名全員が出席し、意見陳述を行いました。

取締役会の審議事項(2023年度)

- ・ JICC-02株式会社による当社株式等への公開買付け
- ・ 当社グローバル統括機能強化のための北米統括会社の機能・権限の当社への移管
- ・ ヤマナカヒューテック株式会社の完全子会社化
- ・ サステナビリティ戦略の高度化に向けた取り組み
- ・ 各事業の進捗状況報告および中長期戦略レビュー

など

■ 経営会議

意思決定の迅速化と業務運営の効率化を図るため、CEO兼社長およびCEO兼社長が指名する執行役員または部長により構成される経営会議を原則として毎週1回開催し、当社グループの経営の基本政策、経営方針、経営計画にかかわる事項ならびに各部門の重要な執行案件について、審議および方向付けを行い、または報告を受けております。

■ 経営課題会議

CEO兼社長およびCEO兼社長が指名する執行役員により構成される経営課題会議を原則として毎月1回開催し、当社グループの経営の基本政策および経営方針にかかわる事項ならびに個別案件の背景にある基本方針、事

※2024年6月27日開催の第79回定時株主総会以降、独立社外取締役および独立社外監査役は選任していません。

※2024年6月27日開催の第79回定時株主総会以降、監査役会は設置していません。

2024年6月27日開催の第79回定時株主総会以降、ガバナンス体制が2023年度から一部変更となっております。ここでは2023年度の状況の概要をご説明いたします。

業戦略の変更について、前広な議論あるいは情報・課題認識共有により方向性の討議を行い、取締役会、経営会議の審議に反映させております。

■ 役員会議

CEO兼社長および全執行役員により構成される役員会議を開催し、経営の状況および課題の周知徹底を図っています。なお、常勤監査役も出席しております。

■ 監査役会および監査役

監査役会は、社外監査役2名を含む3名の監査役によって構成され原則毎月1回報告、協議、決議を行いました。

■ 監査役監査および内部監査、会計監査の状況

(1) 監査役監査

監査役は、監査役監査基準に基づき取締役会のほか経営会議等の重要な会議に出席し、重要な意思決定の過程および業務の執行状況の把握に努めるとともに、会計監

査人ならびに取締役および使用人から報告を受け、審議のうえ監査意見を形成いたしました。

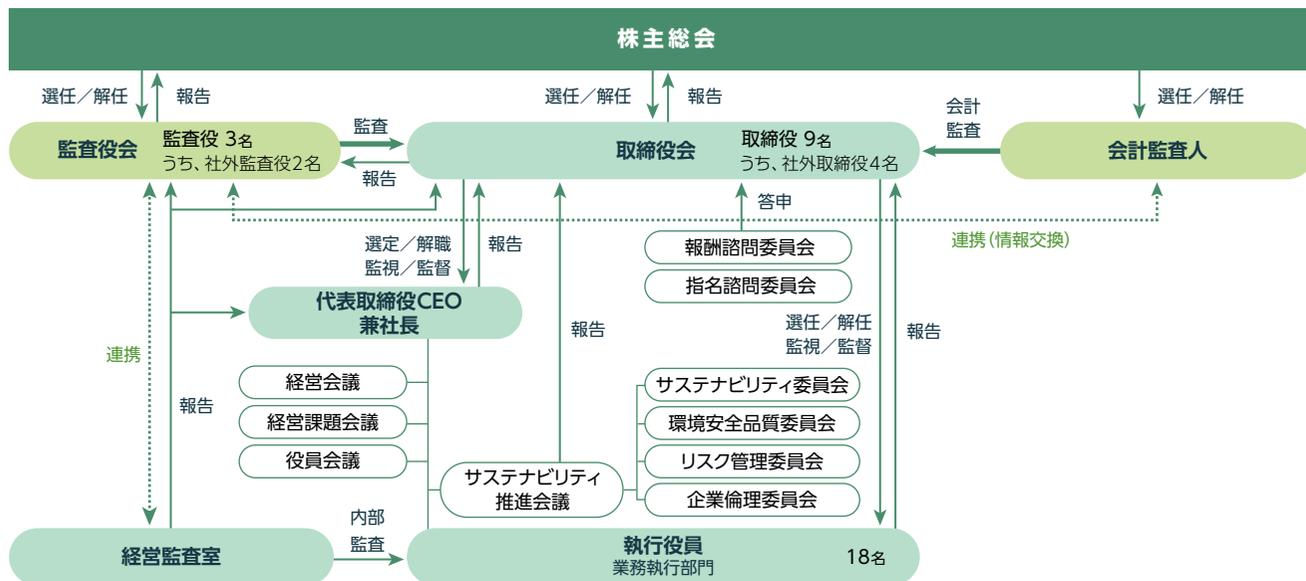
(2) 内部監査

JSRではJSRグループの内部統制システムの実効性の向上を目的に、「経営監査室」を設置し、当社グループ各社を対象として、コンプライアンス監査および業務監査等の内部監査を定期的実施し、その結果を取締役、関連部門、監査役等に報告しています。

(3) 会計監査

監査役は会計監査人と緊密な連携を保ち、会計監査人の監査計画の聴取や監査結果の報告を受けるだけでなく、期中においても必要な情報交換、意見交換を行っています。

コーポレート・ガバナンス体制図 (2023年6月16日現在)



こちらは23年度実績としてのガバナンス体制図です。2024年6月27日からの体制図はHPの以下ページよりご覧ください。
<https://www.jsr.co.jp/company/governance.html>

■ サステナビリティ推進会議

JSRグループは、企業理念に立脚してさまざまなステークホルダーと良好な関係を築き、信頼され必要とされる企業となるため、企業活動を通じた価値創造により、すべてのステークホルダーに貢献するサステナビリティ活動を推進する目的で「サステナビリティ推進会議」を設置しています。サステナビリティ推進会議のもとには、「サステナビリティ委員会」、「環境安全品質委員会」、「リスク管理委員会」、「企業倫理委員会」の4つの委員会を設置しています。

※2024年6月27日開催の第79回定時株主総会以降、独立社外取締役および独立社外監査役は選任していません。
 ※2024年6月27日開催の第79回定時株主総会以降、監査役会は設置していません。

2024年6月27日開催の第79回定時株主総会以降、ガバナンス体制が2023年度から一部変更となっております。ここでは2023年度の状況の概要をご説明いたします。

役員報酬

JSRはグローバル企業として企業グループの競争優位性を保つためにグローバルに優れ、かつ多様性のある経営人財を育成、採用を図り、株主の皆さまとの利益を共有するために役員に対して短期、中長期のインセンティブを設定し、透明性を保ちつつ、経営戦略および事業戦略の確実な実行を目指す報酬基本方針を設定しています。

報酬の基本方針

- (1) 競争優位の構築と向上のため、また、グローバル経営のさらなる推進のため、国籍を問わず多様で優秀な人財を引き付け、確保し、報奨することができる報酬制度であること。
- (2) 当社の持続的発展を目指した経営戦略上の業務目標達成を動機付けるため、その達成に向け、健全な企業家精神の発揮を経営者にもたらすものであること。
- (3) 在任中の株式保有の強化を通じて株主の皆さまと当社役員の利益を積極的に共有することにより、中長期的な企業価値の向上を促進する報酬制度であること。

報酬ガバナンス

■ 報酬等の決定プロセス

取締役の個人別の報酬等の決定方針や報酬制度、個別の報酬額等は、取締役会にて審議・決定を行います。取締役会の審議・決定に際しての独立性・客観性を確保するとともに取締役会の監督機能と説明責任を果たす能力を強化すべく、報酬諮問委員会を取締役会の諮問機関として設置しています。

■ 報酬諮問委員会の審議・答申事項

報酬諮問委員会は、取締役会の諮問に応じて、以下の対象者の報酬と項目について審議し、取締役会に対して答申または監査役会に対して助言を行います。

対象者：社内取締役（代表取締役および役付取締役を含む）、社外取締役、監査役、執行役員、相談役、顧問、エグゼクティブ・アドバイザー、その他重要な使用人

審議項目：報酬方針の策定、報酬制度の設計、業績目標の設定、インセンティブ報酬の合理性、報酬水準・ミックスの妥当性、報酬制度に基づく各役位の報酬額の決定等

■ 報酬諮問委員会の構成・委員長の属性

当社の報酬諮問委員会の構成は、委員3名以上で構成し、その過半数は独立社外取締役で構成することとしています。報酬諮問委員会の委員長は、独立性・客観性と説明責任を果たす能力の強化の観点から実効的な委員会運営を図るべく、取締役会の決議により、独立社外取締役である委員の中から選定することとしています。また、報酬諮問委員会には、外部の報酬コンサルタントおよび事務局がオブザーバーとして参加しています。

経営体制の継承と評価（指名諮問委員会の取り組み）

■ 指名諮問委員会

JSRは2015年度に指名諮問委員会を設置しました。JSRでは役員選任の方針と手続きの透明性を確保するため、メンバーの過半数を独立社外取締役で構成し、独立社外取締役が委員長を務める指名諮問委員会を設置しています。指名諮問委員会では、取締役会に必要な知識・経験・能力等の多様性と規模の基準および役員選任の基準と手続きならびに取締役、役付執行役員（上席執行役員含む）および監査役候補者について審議し、取締役会に報告しています。

また、CEO兼社長は、指名諮問委員会に広範な戦略的経営活動を含めて年間経営活動報告を提出します。指名諮問委員会は報告に基づき、CEO兼社長の業績およびパフォーマンスを評価し、経営の品質改善の可否を進言します。

※2024年6月27日開催の第79回定時株主総会以降、独立社外取締役および独立社外監査役は選任していません。

※2024年6月27日開催の第79回定時株主総会以降、監査役会は設置していません。

2024年6月27日開催の第79回定時株主総会以降、ガバナンス体制が2023年度から一部変更となっております。ここでは2023年度の状況の概要をご説明いたします。

■ 取締役の解任

CEO兼社長を含む取締役の解任が必要な事由が生じたと指名諮問委員会が判断した場合は、適時に審議を行い、その結果を取締役に報告します。CEO兼社長の解任について審議する際には社外取締役のみで議論をする機会を設けるなど、審議の透明性を確保しています。上述の年間経営活動報告提出を起点として、CEO兼社長の業績、パフォーマンス評価、経営の置かれた状況、経済見通し等に基づき、毎年、CEO兼社長の選解任や任期を判断します。

■ 取締役候補者の選任基準

候補者の指名に際しては、経営上の重要な意思決定および業務執行の監督を適切かつ機動的に行うため、取締役会として必要な知識・経験・能力の多様性および規模のバランスを確保することを基本とし、心身ともに健康で、優れた人格と人望、高い見識と倫理観を有する者を選任しています。

■ 監査役候補者の選任基準

会社法等の法令や定款・社内諸規程等に基づき、取締役の意思決定の過程、業務執行状況を監査し、経営の透明性と健全性を確保するという観点から、心身ともに健康で、優れた人格と人望、高い見識と倫理観を有する者の中から、監査に必要となる豊富な経験と高度な専門知識を有する者を選任することとしています。

取締役・監査役に対するトレーニング方針

新任執行役員に対し、将来の取締役候補者としての観点から、新任取締役向けの社外講習会等に参加する機会を提供しています。新任の取締役および監査役に対し、JSRの事業への理解を深めるための導入教育や工場・研究所の見学等を実施しています。また、取締役会開催時には、当社の事業に関連の深いテーマを「特定テーマ」として取り上げて意見交換を行う機会を設け、当社の事業課題等についての理解のみならず、他の取締役や監査役との意思疎通を深める機会を提供しています。さらに、株主総会開催前に定期的に、外部講師によるコーポレート・ガバナンスおよび法改正状況等を振り返る研修を徹底しています。

CEO兼社長の後継者については、複数の後継者候補に対し、必要なスキルを獲得するためのトレーニングやリーダーシップ向上のためのコーチングを実施し、指名諮問委員会が後継者候補と面談を行い候補者選定に携わるなど、客観性・透明性のある手続きにより、計画的に育成・選定しています。

※2024年6月27日開催の第79回定時株主総会以降、独立社外取締役および独立社外監査役は選任しておりません。

※2024年6月27日開催の第79回定時株主総会以降、監査役会は設置しておりません。

2024年6月27日開催の第79回定時株主総会以降、ガバナンス体制が2023年度から一部変更となっております。ここでは2023年度の状況の概要をご説明いたします。

社外役員の主な活動状況(2023年度)

氏名	地位 カッコ内は在任期間	主な活動状況
関 忠行	取締役 (7年)	当期開催の取締役会16回のうち16回に出席し、総合商社として国際的な事業を営む会社の経営経験、CFOとしての財務・経理に関する豊富な経験および会社から独立した社外の視点を取締役会での重要な意思決定および職務執行の監督ならびにコーポレート・ガバナンスの強化に活かし、経営判断の合理性および経営の透明性・健全性の確保を通じて企業価値の継続的な向上に貢献いただいております。また、報酬諮問委員会の委員長を務め役員報酬体系の合理性と透明性の確保に努めるとともに、指名諮問委員会の委員長として当社グループの経営体制の継承計画について客観的かつ長期的な視点から検討を行っていただきました。
デイビッド ロバート ヘイル	取締役 (3年)	当期開催の取締役会16回のうち16回に出席し、長期的な投資を行う投資会社のパートナーとして、また、投資先における取締役としてグローバルに経営管理、事業変革、拡大等に携わってきた豊富な経験、国際的な視野および会社から独立した社外の視点を取締役会での重要な意思決定および職務執行の監督ならびにコーポレート・ガバナンスの強化に活かし、経営判断の合理性、経営の透明性、健全性の確保を通じて当社グループの企業価値の継続的な向上に貢献いただいております。また、報酬諮問委員会の委員を務め役員報酬体系の合理性と透明性の確保に努めるとともに、指名諮問委員会の委員として当社グループの経営体制の継承計画について客観的かつ長期的な視点から検討を行っていただきました。
岩崎 真人	取締役 (2年)	当期開催の取締役会16回のうち16回に出席し、医療用医薬品において国際的な事業を営む企業の経営を通じての豊富な経験および会社から独立した社外の視点を取締役会での重要な意思決定および職務執行の監督ならびにコーポレート・ガバナンスの強化に活かし、経営判断の合理性、経営の透明性、健全性の確保を通じて企業価値の継続的な向上に貢献いただいております。また、報酬諮問委員会の委員を務め役員報酬体系の合理性と透明性の確保に努めるとともに、指名諮問委員会の委員として当社グループの経営体制の継承計画について客観的かつ長期的な視点から検討を行っていただきました。
牛田 一雄	取締役 (2年)	当期開催の取締役会16回のうち16回に出席し、映像関連製品、精密機械装置等において国際的な事業を営む会社の経営を通じての豊富な経験および会社から独立した社外の視点を、取締役会での重要な意思決定および職務執行の監督ならびにコーポレート・ガバナンスの強化に活かし、経営判断の合理性、経営の透明性、健全性の確保を通じて当社グループの企業価値の継続的な向上に貢献いただいております。また、報酬諮問委員会の委員を務め役員報酬体系の合理性と透明性の確保に努めるとともに、指名諮問委員会の委員として当社グループの経営体制の継承計画について客観的かつ長期的な視点から検討を行っていただきました。
甲斐 順子	監査役 (3年)	当期開催の取締役会16回のうち16回に、監査役会18回のうち18回に出席し、弁護士としての法律に関する広範な専門知識、豊富な経験および会社から独立した社外の視点を、当社の監査に活かし、取締役会等において議案審議等につき必要な発言を適宜行い、経営判断の合理性および経営の透明性・健全性の確保に貢献いただいております。
徳弘 高明	監査役 (2年)	当期開催の取締役会16回のうち16回に、監査役会18回のうち18回に出席し、公認会計士としての財務・会計に関する広範な専門知識、豊富な経験および会社から独立した社外の視点を、当社の監査に活かし、取締役会等において議案審議等につき必要な発言を適宜行い、経営判断の合理性および経営の透明性・健全性の確保に貢献いただいております。

※2024年6月27日開催 第79回定時株主総会終結直前の状況

※2024年6月27日開催の第79回定時株主総会以降、独立社外取締役および独立社外監査役は選任しておりません。 ※2024年6月27日開催の第79回定時株主総会以降、監査役会は設置しておりません。

役員一覧 (2024年9月13日現在)



最新の情報は当社ウェブサイトをご覧ください。
<https://www.jsr.co.jp/company/officer.html>

取締役および監査役



代表取締役 CEO 兼 社長
エリック ジョンソン
 JSR North America
 Holdings, Inc.
 取締役社長



取締役
池内 省五



取締役
板橋 理



取締役
石川 隆利



取締役
平野 正雄

常勤監査役
藤井 安文

監査役
南 賢一

監査役
松行 大志

執行役員 (取締役兼務者を除く)

常務執行役員

原 弘一
 経営企画(グループ企業統括含む)、
 M&A 担当

高橋 成治
 製造、調達・物流 担当
 四日市工場長

上席執行役員

山脇 一公
 合成樹脂事業 担当
 テクノUMG(株) 取締役社長

山近 幹雄
 デジタルソリューション事業統括、
 生産技術、環境・安全、品質保証 担当
 デジタルソリューション事業DX企画
 推進部長

ティム ローリー
 ライフサイエンス事業、
 次世代研究(LS) 担当
 ライフサイエンス事業部長
 兼 JSR Life Sciences, LLC社長

脇山 恵介
 ディスプレイソリューション事業、
 エッジコンピューティング事業、
 中国事業統括 担当
 ディスプレイソリューション事業部長
 兼 JSR (Shanghai) Co., Ltd. 董事長
 兼 JSR Display Technology
 (Shanghai) Co., Ltd. 董事長
 兼 JSR Micro (Changshu) Co., Ltd.
 董事長

立花 市子
 法務、コンプライアンス、総務、
 秘書室 担当

木村 徹
 デジタルソリューション事業副統括、
 電子材料事業、
 電子材料研究(DS/MI等) 担当
 次世代研究(DS/MI等) 担当
 電子材料事業部長 兼
 同Advancedリン材料事業推進部長
 兼 JSR Electronic Materials Korea
 Co., Ltd. 代表理事

吉本 豊
 社長室担当、事業創出 担当
 社長室長 兼 JSR Active Innovation
 Fund合同会社職務執行者

安江 令子
 サステナビリティ推進、
 グローバル人事(CHRO)、
 ダイバーシティ推進 担当

執行役員

ハッシュ パクバズ
 デジタルトランスフォーメーション担当
 (CDO)

江本 賢一
 経理、財務(CFO)、広報 担当

島 基之
 デジタルソリューション事業開発(副)、
 知的財産、物性分析、
 四日市地区開発管理 担当

山本 健太郎
 システム戦略、
 サイバーセキュリティ統括 担当
 システム戦略部長

ジェフリー モウリー
 KBI Biopharma, Inc. 取締役社長
 兼 CEO
 兼 Selexis SA 取締役社長

コンプライアンス

基本的な考え方

ステークホルダーと良好な関係を築き、信頼され、必要とされる企業市民となることを目指しています。法令を遵守することは当然のこととして、経営方針「ステークホルダーへの責任」を果たすために企業倫理を実践します。

JSRグループ企業倫理要綱

JSRグループでは、国内外のグループ各社が一体となって企業倫理活動の推進を図っています。そのために、企業理念体系を反映した、グローバル共通の具体的なガイドラインとして、「JSRグループ企業倫理要綱」を制定しています。

これは、グループ各社が経営方針「ステークホルダーへの責任」を果たしながら企業活動を展開するために、各社の役員と従業員（社員、嘱託社員、契約社員、パート社員、派遣社員）の一人ひとりが遵守すべき行動規範です。当社グループは、グループ各社の役員・従業員にこの行動規範に反する行為を行うことはさせません。また、当社グループは、役員や従業員がこの行動規範に反する行為を命じられるようなことがあった場合に、本人がその実行を拒んだことで不利益を被るような扱いをしません。

企業倫理活動

■ 企業倫理意識調査

JSRグループは、国内外グループ各社の役員・従業員を対象に企業倫理意識調査を毎年行い、企業倫理上の課題の把握と改善に努めています。調査結果は、企業倫理委員会での報告を経て役員会議に報告されます。その後、社内イントラネットに、調査結果の概要と抽出された課題、またそれらについて説明した担当役員のメッセージを掲載し、従業員にフィードバックしています。海外グループ会社では、現地の文化などを踏まえた方法で、ローカルスタッフを含む従業員の企業倫理や法令遵守の意識強化を図っている例もあります。

■ ホットライン(内部通報制度)

JSRグループでは、内部通報制度として「企業倫理ホットライン」を導入しています。これには当社やグループ企業各社の企業倫理委員会を窓口とする「社内ホットライン」、社外の弁護士や専門機関を窓口とする「社外ホットライン」「サプライヤーホットライン」の3種類が存在します。このうち、社外の専門機関を窓口とする社外ホットラインでは、日本語、英語、韓国語、中国語、タイ語を含む16か国語での対応が可能で、海外の事業所も利用しやすい体制を構築しています。

コーポレートガバナンス・コードにおいては、内部通報にかかる体制整備の一環として、経営陣から独立した窓口



詳細は、サステナビリティサイトをご参照ください。
<https://www.jsr.co.jp/sustainability/governance/compliance.shtml>

の設置を行うべきとされています。この点を踏まえ、社外ホットライン窓口からの通報は、事務局と常勤監査役に同報される体制としています。個々の通報案件については、該当する会社の企業倫理委員会事務局が、関係部門に対して事実関係の調査を要請します。その報告を踏まえて対策を協議・決定、実施し、結果をフォローします。希望する通報者へは、一連の対応状況と結果を、通報を受けた窓口から連絡しています。

これらホットラインのアクセス先は、社内イントラネットやWeb版社内報のトップページに掲載・掲示しています。

また、国内グループ各社が意識合わせをして課題に取り組むために、国内グループ各社の企業倫理実務担当者とJSR企業倫理委員会とで年1回の定期会議を開催しています。

JSRグループ取引先企業ホットライン

日本国内では、2022年6月から改正公益通報者保護法が施行されました。これを踏まえ、購買取引先が利用できる通報窓口「サプライヤーホットライン」を発展させ、購買取引先に限定せず広く当社グループとの取引のある企業も利用できる「JSRグループ取引先企業ホットライン」を設置しました。

JSRグループ取引先企業ホットラインは、取引における法律違反や企業倫理違反もしくは疑わしい行為を早期に発見して解決するために、お取引先様からの通報を受け

付ける窓口です。窓口業務は従業員向けホットラインと同じ社外の専門機関に委託、通報の秘密厳守と通報者の不利益となる取り扱い禁止を徹底し、信頼度の向上に努めています。

なお、2023年度のJSRグループ取引先企業ホットラインへの通報件数は0件でした。

法令遵守への取り組み

JSRグループ各社は、法令遵守の体制の基礎となる法令遵守規程を定めています。そのうえで、法令遵守を確実にするため、遵法状況の確認および改善を定期的を実施し、また、法務教育により法令内容の周知・啓発やコンプライアンス意識の浸透を図っています。業務を執行するうえで特に重要な法令については、個別の遵法体制を構築するなど、重点的な対応を行っています。

贈収賄防止、不正競争防止への取り組み

JSRでは、すべての役員、従業員の業務において、日本の不正競争防止法、米国の海外腐敗行為防止法(U.S. Foreign Corrupt Practices Act)、英国の贈収賄防止法(U.K. Bribery Act)、その他の腐敗防止関連法令を遵守するために必要な事項を定めた、「贈賄防止に関する基本方針」「腐敗防止関連法令の遵守に関する規程」「贈答・接待に関する基準」を制定しています。また、各国の独占禁止法(競争法)の遵守に必要な事項を定めた、「独占禁止

法遵守に関する規則」「米国競争法遵守に関する規則」「EU競争法遵守に関する規則」「韓国公正取引法遵守に関する規則」を制定しています。

個人情報保護への取り組み

JSRグループは、高度情報通信社会における個人情報保護の重要性を認識し、「個人情報の保護に関する法律」に基づいてプライバシー・ポリシーおよび個人情報取扱規程を定めています。あわせて、マイナンバー制度に対応するため特定個人情報取扱規程を定めています。

これらの規程の中で、関連法令およびプライバシー・ポリシーに基づき、特定個人情報などの「取得」、「保管」、「利用」、「提供」、「開示、訂正、利用停止」、「廃棄」の各段階における留意事項および安全管理措置について定め、特定個人情報などの適正な取り扱いを確保しています。

また、GDPR(EU一般データ保護法)の保護対象となる個人データを取り扱うグループ会社に対して、対象個人データの取得・処理・移転にあたってGDPR遵守体制を構築・運用するためのサポートを行っています。

生命倫理への取り組み

JSRグループでは、主にライフサイエンス事業に関連して、人を対象とする生命科学・医学系研究を実施しています。実施にあたっては各国の法令・規制を遵守しています。また、文部科学省・厚生労働省・経済産業省の合同指針

「人を対象とする生命科学・医学系研究に関する倫理指針」に基づき、本指針に該当するJSRおよび医学生物学研究所(MBL)で必要な社内規程を定めるとともに、研究内容を倫理的、社会的観点から審査するため、社内外の委員から構成される倫理審査委員会を設置しています。該当する研究は、この委員会において審査・承認された研究計画に基づいて実施されます。さらに、このような研究に係る従業員を対象に、生命倫理に関する教育研修を行い、適正な研究の推進に努めています。

また、JSRグループでは、医薬品の開発支援に取り組む中で、各国の法令・規制を遵守した、適正な動物実験の実施に努めています。各社で法令等に準拠した社内規程を定め、動物実験委員会を設置・運営しています。動物実験委員会では、3Rの原則(Replacement:代替法の活用、Reduction:使用数の削減、Refinement:苦痛の軽減)を含む動物福祉、動物倫理および科学的な観点から厳正な審査を行い、適正に動物実験を管理しています。さらに、グループ企業のCrown Bioscience Internationalでは、米国、中国の拠点において、国際的な第三者評価機関であるAAALACインターナショナルの認証を取得しています。

リスクマネジメント

基本的な考え方

JSRグループは、重大な危機の発生を未然に防ぐこと、および万一重大な危機が発生した場合に事業活動への影響を最小限にとどめることを経営の重要課題と位置付け、この課題へ対応するため、「JSRグループリスク管理規程」を定め、「リスク管理委員会」が中心となってリスクマネジメントに取り組んでいます。

リスクマネジメント体制

JSRグループでは、サステナビリティ推進会議の傘下にリスク管理委員会を設置し、当該委員会が当社グループにおいて顕在化あるいは潜在化している重大なリスクを包括的に管理する体制を取っています。

リスク管理委員会は、重大なリスクの特定を主導するとともに、関連する担当各部門が行う、当該リスクへの対応方針の策定およびリスクマネジメント計画の立案・実行を支援することで、当社グループのリスク管理を推進しています。特定された重大リスクについては、対応策の進捗状況をサステナビリティ推進会議および取締役会に報告しています。

また、リスクマネジメントシステムを内部統制システムの一部としており、内部統制システムの執行状況は、逐次、取締役会に報告されています。JSRの経営監査室が、会社

法および金融商品取引法で要求されるJSRグループ全体の内部統制の整備・運用状況を継続的に確認・評価し、現存する業務上のリスクが許容レベル以下に保たれるように図っています。さらに、グループ全体の内部統制水準の維持・強化に努め、業務の適正かつ効率的な遂行を確保するために内部監査を実施しています。



リスクマネジメント体制の詳細は、
ガバナンス報告書をご参照ください。

https://www.jsr.co.jp/company/assets/pdf/20230704_CG_JP.pdf

リスクの洗い出しと重要リスクの選定

JSRグループでは、リスク管理委員会主導のもと、グループ企業を含む国内外全部門において、定期的にリスクの洗い出しを行っています。全部門からのボトムアップによるオペレーション上のリスク洗い出しに加えて、経営層による経営戦略および事業継続の基盤に関わるリスク洗い出しを合わせることで、潜在化している重大なリスクを含めた、包括的なリスク管理に努めています。

洗い出されたリスクは、リスクマップの活用により経営への影響度と発生頻度の観点から区分され、特に事業継続に大きな影響を及ぼす可能性があるリスクを「JSRグループ重要リスク」と位置付けています。この上で、それぞれの重要リスクへの対策立案と実行を主導する主管部門を定め、リスク管理委員会が適宜その進捗状況を確認することで、リスク管理を行っています。



詳細は、サステナビリティサイトをご参照ください。

<https://www.jsr.co.jp/sustainability/governance/riskmanagement.shtml>

情報セキュリティへの取り組み

JSRグループは「情報セキュリティ方針」を定め、従業員への周知を徹底することで情報の適正管理に努めています。主管部門であるサイバーセキュリティ統括室は、グループ全体の情報セキュリティの維持管理、従業員への教育・啓発、サイバー攻撃などのインシデント発生時の対応力強化などに、社外の専門家とも連携して取り組んでいます。

また、従業員が情報漏洩リスクに対する感度をさらに高め、常にルールに則って行動できるよう、2014年度に情報セキュリティハンドブックを発行しました。社内イントラネットやイーラーニング、職場懇談会などを通して周知徹底しています。

2023年度も当社CEO兼社長を含む本社緊急対策本部メンバーを対象に、JSRおよび海外グループ会社がランサムウェア攻撃被害を受けことを想定した、サイバー攻撃対応演習を行いました。

危機管理

JSRグループは、「JSRグループリスク管理規程」にて平時および有事におけるBCM / BCPの統括組織や運用体制、BCPの発動・解除の基準を定めています。また、危機収束後の事業活動再開については、各事業ごとにマニュアルを策定しています。

ステークホルダー・コミュニケーション



詳細は、サステナビリティサイトをご参照ください。
<https://www.jsr.co.jp/sustainability/stakeholder/index.shtml>

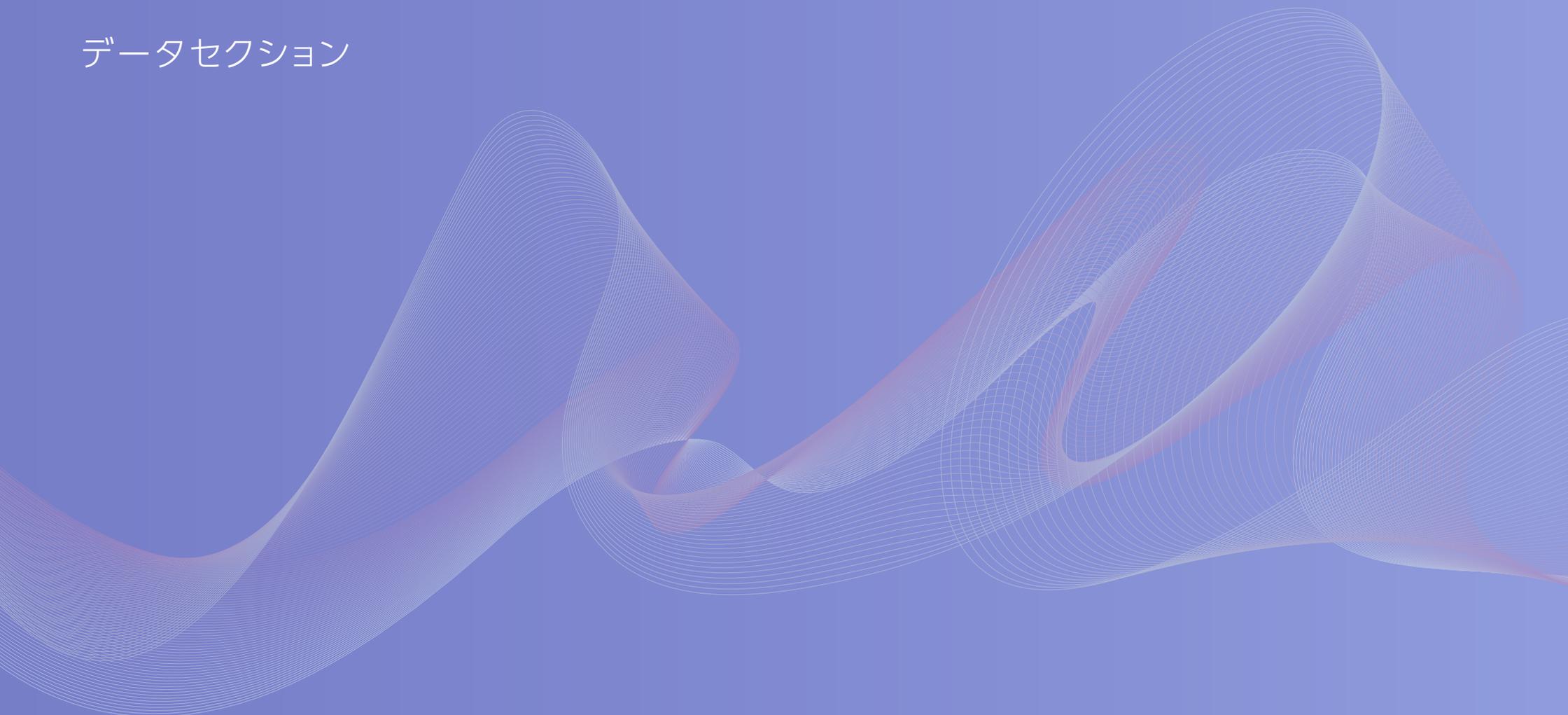
ステークホルダー別の取り組みとコミュニケーション方法

ステークホルダー	JSRグループの責任	主な対話の方法・機会
顧客・取引先	<ul style="list-style-type: none"> ● 移り変わる時代の多様な材料ニーズに応えるため、変化への挑戦と進化を絶やしません。 ● 顧客満足度の持続的な向上を目指します。 ● すべての取引先に誠意をもって接し、常に公正・公平な取引関係を維持し続けます。 ● サプライチェーンにおける環境・社会に配慮し続けます。 	<p>顧客</p> <ul style="list-style-type: none"> ● SDS (安全データシート)、ホームページなどによる情報提供 ● 品質保証のサポート ● 顧客満足度調査の実施 ● 顧客からのCSR調査への対応 ● 一般社団法人日本電子回路工業会 (JPCA) より「第19回JPCA賞 (アワード)」を受賞 <p>取引先</p> <ul style="list-style-type: none"> ● パートナー表彰など、購買活動を通じたコミュニケーション ● 取引先からのCSR調査への対応 ● 受領したCSR調達アンケート結果のフィードバック ● サプライヤーホットラインの設置
従業員	<ul style="list-style-type: none"> ● 従業員一人ひとりには公平な基準に基づき評価されます。 ● 従業員には常に挑戦する場を提供し続けます。 ● 従業員にはお互いの人格と多様性を認めあい、共に活躍する場を提供し続けます。 	<ul style="list-style-type: none"> ● 労使協議会 ● 業務面談・自己申告 ● 表彰制度 ● 従業員意識調査、グローバル従業員エンゲージメント調査 ● 各種研修 (階層別教育、技能研修など) ● サステナビリティおよびDE&Iの浸透活動
地域・社会	<ul style="list-style-type: none"> ● 地域社会の責任ある一員として環境・安全に配慮した事業活動 (レスポンシブル・ケア) を行い続けます。 ● 地球環境負荷低減を含めた地球環境保全のニーズに対し、環境配慮型製品を提供し続けます。 ● 製品ライフサイクル全体から発生する環境負荷の削減に努めるとともに、環境安全配慮を行います。 ● 事業活動を通して、生物多様性の保全に積極的に貢献し続けます。 	<ul style="list-style-type: none"> ● 地域対話会、工場見学 ● 地域でのボランティア活動 ● 環境配慮型製品の比率向上 ● 環境保全活動の推進 ● 工場・研究所の緑地活用
株主・投資家	<ul style="list-style-type: none"> ● マテリアルを通じて事業機会を創出し、企業価値の増大を目指します。 ● 経営効率の向上を常に行います。 ● 透明性が高く健全な企業経営を行うことにより、株主に信頼される企業となります。 	<ul style="list-style-type: none"> ● 株主総会 ● 経営方針説明会、決算説明会、投資家・アナリストとの個別面談 ● JSRレポート (統合報告書) の発行 ● ホームページなどによる情報提供 (IRサイト、サステナビリティサイトなど)

社外からの評価、認証 (2024年7月1日現在)

Ecovadis	<p>JSRグループはサプライチェーンにおける環境と社会に関する評価サービスを提供するEcovadisの評価において、ブロンズを受賞しています。</p> 
健康経営優良法人	<p>JSRグループ各社が経済産業省の「健康経営優良法人」に認定されています。</p> <p>健康経営優良法人2024 (大規模法人部門)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ JSR株式会社  <p>健康経営優良法人</p> <p>健康優良法人2024 (中小規模法人)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 株式会社医学生物学研究所 ・ JSR健康保険組合 ・ JSRマイクロ九州株式会社 ・ JSRロジスティクス&カスタマーセンター株式会社 ・ 日本カラリング株式会社 
グリーンビジネス認定	<p>JSR Micro, Inc. (米国) は、サニーベール市より、グリーンビジネス認定を受けました。この認定は、環境の持続可能性と責任あるビジネス慣行に対するコミットメントを証明しています。</p>

データセクション



10年間サマリー

(百万円)				(百万円) (千米ドル)									
日本基準 (GAAP)	2014年度	2015年度	2016年度	国際会計基準 (IFRS)	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2023年度
売上高	¥ 404,073	¥ 386,709	¥ 390,599	売上収益	¥ 388,455	¥ 421,930	¥ 495,354	¥ 471,967	¥ 312,000	¥ 340,997	¥ 408,880	¥ 404,631	\$ 2,672,419
営業費用	△366,005	△352,301	△358,228	営業収益・費用	△352,512	△378,360	△450,093	△439,083	△277,767	△297,237	△379,510	△400,982	△2,648,321
営業利益	38,068	34,408	32,370	営業利益	35,943	43,569	45,261	32,884	34,233	43,760	29,370	3,649	24,098
受取利息・受取配当金	1,390	1,380	1,369	金融収益	3,045	3,659	2,499	1,929	822	3,415	3,523	2,579	17,031
支払利息	△345	△527	△699	金融費用	△694	△1,022	△1,352	△2,184	△1,744	△1,655	△3,047	△6,352	△41,950
税金等調整前 当期純利益	41,069	27,367	38,327	税引前当期利益	38,294	46,206	46,408	32,629	33,310	45,521	29,846	△124	△821
親会社の株主に 帰属する当期純利益	29,919	24,069	30,078	親会社の所有者に 帰属する当期利益	30,243	33,230	31,116	22,604	△55,155	37,303	15,784	△5,551	△36,663
資本的支出	35,157	24,276	31,785	資本的支出	31,377	42,408	35,981	45,880	40,188	41,851	44,218	31,595	208,672
減価償却費及び償却費	17,407	18,508	14,676	減価償却費及び償却費	14,793	16,973	21,790	26,343	19,074	22,482	28,425	33,514	221,346
会計年度末の会計状況				会計年度末の会計状況									
資産合計	534,592	516,360	576,016	資産合計	578,484	647,699	691,435	677,713	672,773	809,371	717,511	771,355	5,094,478
長期借入金	20,387	22,249	38,381	社債及び借入金 (非流動負債)	38,381	53,456	50,777	52,684	81,406	48,737	95,683	81,465	538,040
負債合計	169,918	154,006	199,302	負債合計	202,120	236,084	251,075	240,301	302,036	394,631	336,576	368,911	2,436,505
純資産	358,303	353,145	361,394	親会社の所有者に 帰属する持分	361,889	393,499	401,998	396,793	333,995	376,011	355,526	375,794	2,481,962
流動比率 (倍)	2.5	2.7	2.5	流動比率 (倍)	2.5	2.3	1.97	2.05	1.95	1.52	1.65	1.44	1.44
ROA (%)	5.8	4.6	5.5	ROA (%)	5.5	5.4	4.7	3.3	△8.2	2.1	3.9	△0.0	△0.0
ROE (%)	8.7	6.8	8.4	ROE (%)	8.5	8.8	7.8	5.7	△15.1	10.5	4.3	△1.5	△1.5
自己資本比率 (%)	67.0	68.4	62.7	親会社所有者帰属 持分比率 (%)	62.6	60.8	58.1	58.5	49.6	46.5	49.5	48.7	48.7
1株当たりデータ (円、ドル)				1株当たりデータ (円、ドル)									
1株当たり当期純利益	¥ 128.19	¥ 105.87	¥ 134.43	基本的1株当たり 当期利益	¥ 135.17	¥ 149.32	¥ 140.62	¥ 104.38	¥ △256.73	¥ 173.49	¥ 75.56	¥ △26.74	\$ △0.18
1株当たり配当金 (年間)	40.00	50.00	50.00	1株当たり配当金 (年間)	50.00	50.00	60.00	60.00	60.00	70.00	70.00	0.00	0.00
1株当たり純資産	1,557.08	1,565.45	1,624.14	1株当たり親会社所有者 帰属持分	1,626.36	1,767.81	1,823.69	1,848.01	1,554.17	1,748.25	1,712.67	1,809.87	11.95

※ 1 米ドル表記は便宜上のものであり、2024年3月31日の1米ドル151.41で換算しています。 ※ 2 当社グループは2017年度から国際会計基準 (IFRS) を適用しています。 ※ 3 ROA=日本基準では総資産利益率、IFRSでは資産合計親会社所有者帰属当期利益率
 ※ 4 ROE=日本基準では自己資本当期純利益率、IFRSでは親会社所有者帰属持分当期利益率 ※ 5 2021年度よりエラストマー事業を非継続事業に分類しています。2020年度は、一部を組み替えて表示しています。

グループ会社一覧 (2024年8月1日現在)

本社

JSR株式会社
〒105-8640
東京都港区東新橋1-9-2 汐留住友ビル

工場・事業所・研究所

四日市工場・精密電子開発センター・
ディスプレイソリューション開発センター・
エッジデバイス材料開発室

〒510-8552
三重県四日市市川尻町100

筑波事業所・筑波研究所
〒305-0841
茨城県つくば市御幸が丘25

JSR・慶應義塾大学
医学化学イノベーションセンター
〒160-8582
東京都新宿区信濃町35

JSR Bioscience and informatics
R&D center
〒210-0821
神奈川県川崎市川崎区殿町3-103-9

日本国内

デジタルソリューション事業

株式会社イーテック
ラテックス加工製品 (CL、接着剤、セメント混
和剤他) の製造および販売

株式会社ディーメック

立体モデル作製の受託、作製システムおよび
光硬化樹脂の販売、CAEによる解析の受託

JSRマイクロ九州株式会社
半導体材料、ディスプレイ材料の製造

ヤマナカヒューテック株式会社
半導体および光ファイバー用の
高純度化学薬品の製造販売

JSR ARTON製造株式会社
アートン製品の製造

ライフサイエンス事業

株式会社医学生物学研究所
臨床検査薬および基礎研究試薬の研究、開発、
製造、販売、コンパニオン診断薬受託開発
サービス

JSRライフサイエンス株式会社
ライフサイエンス関連製品の製造

合成樹脂事業

テクノUMG株式会社
合成樹脂の製造、販売および研究

日本カラリング株式会社
合成樹脂の着色加工および同製品の販売

その他事業

ジェイトランス株式会社
貨物運送取扱業、倉庫業、出荷管理事業

JNシステムパートナーズ株式会社
コンピュータシステムの設計およびプログラム
開発の受託ならびに運用保守管理の受託

JSRビジネスサービス株式会社
人事・給与厚生・総務等の事務業務の受託

JSRロジスティクス&カスタマーセンター
株式会社
営業事務代行事業、物流業務手配および
管理事業

JSR Active Innovation Fund合同会社
投資および投資先等に対する
事業立ち上げに関する各種支援

海外

デジタルソリューション事業

Inpria Corporation
EUV用メタルレジストの開発・製造

JSR Electronic Materials Korea Co., Ltd.
半導体材料等の販売代理店業務

JSR Electronic Materials (Shanghai)
Co., Ltd.
電子材料の販売・研究開発

JSR Electronic Materials Singapore
Pte. Ltd.
半導体材料の販売代理

JSR Electronic Materials Taiwan Co., Ltd.
電子材料に関する販売活動、研究開発、
原料・製品仕入販売

JSR Micro (Changshu) Co., Ltd.
ディスプレイ材料の製造

JSR Micro, Inc.
半導体材料の製造・販売

JSR Micro Korea Co., Ltd.
ディスプレイ材料の設計、開発、製造、販売

JSR Micro N.V.
半導体材料、ライフサイエンス製品の
製造および販売

JSR Micro Taiwan Co., Ltd.
ディスプレイ材料の販売

JSR (Shanghai) Co., Ltd.
液晶ディスプレイ材料、機能化学品等の
販売代理

ライフサイエンス事業

Crown Bioscience International
がん、炎症性疾患、心血管疾患および代謝性
疾患領域向けの薬効試験サービスの提供
および抗体医薬開発

JSR Life Sciences, LLC
ライフサイエンス事業 (グローバル) の
戦略的統括、ライフサイエンス製品の
北米地域への販売

KBI Biopharma, Inc.
バイオ医薬品開発に係る分析、プロセス開発、
および製造の受託

その他事業

JSR North America Holdings, Inc.
JSR北米事業の統括・管理、および
ライフサイエンス事業の管理

経営成績の分析

経営成績

全般の概況

当連結会計年度(2023年4月1日から2024年3月31日)は、ロシアのウクライナ侵攻による資源価格の高騰、中国の景気低迷、インフレ抑制のための金利政策の引き締めなど、世界経済の先行き不透明感が継続しています。また、為替は前年比で円安となりました。当社グループの主要な需要業界の動向としては、半導体市場は、第5世代移動通信システム(5G)関連やPC、データセンター向けの需要の拡大により、中長期的にはメモリー、ロジック半導体ともに需要拡大が予想される一方、足元においては過剰在庫やメモリー市況の回復遅れなどの要因により成長が鈍化しています。フラットパネルディスプレイ市場は在庫水準の適正化に伴い2022年度を底に回復傾向となりました。バイオ医薬品市場は引き続き堅調に推移するも、米国での金利上昇の影響などにより資金供給が停滞し、対面市場であるバイオテック市場減速の影響を受けました。世界の自動車生産台数は、半導体不足の解消も進み回復基調にあります。

このような状況のもと当社グループにおいては、2025年3月期連結会計年度に向けた経営方針に沿い持続性と強靱(レジリエンス)性を重ね持った企業体となるために事業構造および経営体制の強化を進め、積極的な研究開発および投資を実行し、事業を推し進めてきました。その中でもコア事業と位置付けるデジタルソリューション事業と

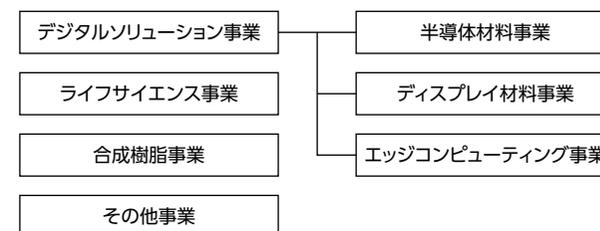
ライフサイエンス事業について中長期的な成長に向け注力しました。半導体材料事業を中心とするデジタルソリューション事業においては、半導体材料事業の最先端技術に対応した製品の拡販をすすめ、アジア拠点の強化と化学増幅型やメタルオキシドレジストといったEUVフォトレジスト分野への先行投資を実施しました。また、新規材料やプロセスなど将来的なイノベーションと事業拡大を期待し、有望なベンチャー企業への支援・協業や産学連携を進めました。引き続きコスト構造の見直しや効率化を推進し強靱な事業基盤を構築していきます。ライフサイエンス事業につきましてはグループ企業のKBI Biopharma, Inc. (KBI)による欧米でのCDMO事業(バイオ医薬品の開発・製造受託事業)の構造改革および生産能力増強に向けた取り組みを進めました。特殊要因として一部工場での大規模修繕の実施、滞留在庫の引当および評価損、貸倒引当金等を含む損失を計上しました。また、KBIとSelexis SA (Selexis)の一部業務統合、株式会社医学生物学研究所(MBL)の中国における細胞治療技術研究開発センターの設立など、将来の事業拡大に向けた施策を確実に実行しました。

以上の結果、当期の業績は、売上収益4,046億31百万円(前期比1.0%減)となりました。コア営業利益は、83億45百万円(前期比75.5%減)となりました。営業利益は、36億49百万円(前期比87.6%減)となりました。また、親会社の所有者に帰属する当期利益(損失)は、前期157億84百万円の黒字から55億51百万円の赤字となりました。

部門別の概況と分析

当社グループは、「デジタルソリューション事業」、「ライフサイエンス事業」、「合成樹脂事業」の3事業を報告セグメントとしています。報告セグメントの位置づけは下図の通りです。

報告セグメントの位置づけ



デジタルソリューション事業部門

デジタルソリューション事業部門は前期比で減収減益となりました。

半導体材料事業は、主要顧客での先端デバイスの立ち上がりにより、最先端フォトレジストを中心に販売が堅調であった一方、半導体サイクルの影響により、過剰在庫やメモリー市況の回復遅れなどの要因が発生し、売上が低下しました。以上の結果、売上収益、コア営業利益ともに前期を下回りました。

ディスプレイ材料事業は、成長が期待される中国市場において、注力している大型TV用液晶パネル向けの配向膜と絶縁膜などの競争力のある製品を中心に拡販を進めま

した。パネルメーカーの稼働率向上により販売が増加し、売上収益とコア営業利益は前期を上回りました。

エッジコンピューティング事業はスマートフォン市場の低迷等に起因したNIR(近赤外線)カットフィルターの販売減により減収減益でした。

以上の結果、当期のデジタルソリューション事業部門の売上収益は1,681億15百万円(前期比1.4%減)、コア営業利益は202億72百万円(同27.1%減)となりました。

ライフサイエンス事業部門

ライフサイエンス事業は、MBLでの新型コロナウイルス抗原検査キットの販売が好調であったものの、主にCDMO事業の滞留在庫の引当や一部工場での大規模修繕にかかる損失等といった特殊要因、CRO事業(医薬品の開発受託事業)の対面業界であるバイオテック市場の減速により、コア営業利益は、前期を下回りました。一方収益については、CDMO事業の新工場が順調に立ち上がったことにより、前期を上回りました。

以上の結果、当期のライフサイエンス事業部門の売上収益は1,296億93百万円(前期比2.5%増)、コア営業利益は利益84億50百万円から損失77億39百万円となりました。

合成樹脂事業部門

合成樹脂事業は、家電や電子機器等の市場が軟調に推

移したことにより販売数量が前期を下回り、減収となりました。販売単価の改善を進めたもののコア営業利益についても前期を下回りました。

以上の結果、当期の合成樹脂事業部門の売上収益は928億32百万円(前期比3.1%減)、コア営業利益は14億60百万円(同21.2%減)となりました。

今後の見通し

2025年3月期連結会計年度も、ウクライナ情勢の緊迫化などの地政学的変動、米中間のデカップリング(分断)、グローバル各国での物価上昇の広がりによる需要抑制、各国の金利政策を受けた為替影響など不透明な状況が続くことが見込まれています。

当社の対面市場である半導体市場につきましてはデジタルインフラの需要に支えられ、回復を見込んでいます。また、ライフサイエンス事業も中長期的な観点で堅調な需要見通しに変わりはありません。合成樹脂事業の主要対面市場である世界の自動車生産台数は前年並みを見込んでいます。

このような事業環境の中、当社は、レジリエンスとサステナビリティを重ね持った企業体となるためにさらなる事業構造および経営体制の強化へ向け、成長事業である半導体材料事業、ライフサイエンス事業について積極的な研究開発および事業投資を今後も実行していきます。

デジタルソリューション事業については、半導体材料事

業は、従来通り最先端プロセス向けを中心に展開し、中でも3ナノメートル世代以降向けEUVフォトレジストにより注力し、リソグラフィ材料のグローバル市場でのシェアを維持・拡大に努めます。また、実装材料では、材料ポートフォリオを広げ、半導体チップの微細化や3次元実装化、5G需要を確実に取り込むべく、販売拡大に努めます。事業の選択と集中をより明確化し、EUVフォトレジスト等への積極投資とともに、コスト構造の見直しや効率化を推進することにより、強靱な事業体制を築き、市場を上回る成長を目指します。

ディスプレイ材料事業は、引き続き液晶パネル市場の成長が見込まれる中国市場において、大型TV用液晶パネル向けに競争力のある配向膜、絶縁膜を中心に、販売の拡大を進めていきます。また、OLED(Organic Light Emitting Diode)市場の拡大に伴い低温硬化絶縁膜を中心に販売の拡大を進めていきます。エッジコンピューティング事業については、主にスマートフォンの小型カメラに使用されるNIRカットフィルターのさらなる拡販などにより、事業拡大に努めます。

ライフサイエンス事業は、KBIによるCDMO事業の新規受託拡大、パイプライン(先行契約)増加などの顧客基盤の拡大と業務の効率化、Crown BioscienceのCRO事業における競争力あるサービスの拡大を中心として、売上収益及び利益率のさらなる向上を図っていきます。KBIは米国ノースカロライナおよびスイスジュネーブでの

能力増強を活かして売上収益の向上に努めるとともに、収益性強化に向けた継続的な取り組みとして固定費およびオペレーションの最適化、販売政策の強化などの構造改革を進めていきます。診断薬材料およびバイオプロセス材料のグローバルな採用拡大、MBLの診断薬事業の強化、また、JSR Bioscience and informatics R&D center (JSR BiRD)やJSR・慶應義塾大学医学化学イノベーションセンター (JKiC) などの研究活動なども合わせ、当社グループ一体となって力強い事業拡大を進めていきます。

合成樹脂事業については、自動車業界の生産性改革や高品質化に対応する、きしみ音対策材HUSHLLOY®、めっき用材料PLATZON®といった特色のある差別化製品を特に海外市場において拡販するとともに、原料価格高騰に適切に対応し、利益の確保に努めます。

今後も当社グループの強みは技術にあり、技術により新たな事業を生み出し、顧客や社会の課題を解決し、より社会を豊かにしていくことが当社グループの存在価値にあります。企業理念に立脚して様々なステークホルダー(利害関係者)と良好な関係を築き、信頼され、世の中に必要とされるグローバル企業となることを目指し、企業理念を礎に、先行きが不確実で激変する経営環境の中で、組織の持続性(サステナビリティ)と強靱化(レジリエンス)を中期経営方針の中核として事業活動を推進し、中長期的な成長および企業価値の向上に努めます。

財政の状態

全般の概況

当連結会計年度末の総資産は、主に現金および現金同等物の増加により前期比538億44百万円増加し、7,713億55百万円となりました。

負債は、主に社債及び借入金の増加により前期比323億36百万円増加し、3,689億11百万円となりました。

資本は、主にその他の資本の構成要素の増加により前期比215億9百万円増加し、4,024億44百万円となりました。

キャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前期比280億7百万円増加し、1,006億45百万円となりました。

営業活動による資金収支は、599億98百万円の収入(前期は292億70百万円の収入)となりました。主な内訳は、減価償却費及び償却費335億14百万円、棚卸資産の増減額209億94百万円です。投資活動による資金収支は、401億81百万円の支出(前期は40億47百万円の支出)となりました。主な内訳は、有形固定資産等の取得による支出410億43百万円です。

財務活動による資金収支は、34億28百万円の収入(前期は152億3百万円の支出)となりました。主な内訳は、コマーシャル・ペーパーの純増減額199億90百万円、配当

金の支払額72億71百万円、長期借入金の返済による支出63億34百万円です。

なお、当社グループでは、年間事業計画に基づく資金計画を作成し、直接調達と間接調達そして短期と長期の適切なバランスなどを考慮し、流動性リスクを管理しています。

資金調達および資金の流動性

当社グループの資金需要は、製造販売にかかる原材料費、経費、販売費及び一般管理費等の運転資金、設備投資、M&Aを含む事業投資、有利子負債の返済になります。これら資金需要に対しては主に営業キャッシュ・フロー、金融機関からの借入、短期社債及び社債の発行により対応しています。

当社グループは年間事業計画に基づく資金計画を作成し、事業拡大と財務体質強化に配慮しつつ、直接調達と間接調達そして短期と長期の適切なバランスなどを考慮し、流動性リスクを管理しています。また、資金の効率的な活用を目的としてCMS(キャッシュ・マネジメント・システム)の導入、グループ内の資金調達・管理の一元化を進めています。

重要性がある会計方針および見積り

当社グループの連結財務諸表は、IFRSに準拠して作成しています。この連結財務諸表の作成にあたり、必要となる事項につきましては合理的な基準に基づき、会計上の

見積りを行っています。

なお、当社グループの連結財務諸表で採用する重要性がある会計方針、会計上の見積りおよび当該見積りに用いた仮定は、「第5 経理の状況 1連結財務諸表等(1) 連結財務諸表 連結財務諸表注記 4. 重要性がある会計方針 5. 重要な会計上の見積り及び見積りを伴う判断」に記載しています。

 **2024年3月期 有価証券報告書**
https://ssl4.eir-parts.net/doc/4185/ir_material/232671/00.pdf

利益配分に関する基本方針および当期・次期の配当

当社は、自己株買いも含めた総還元性向で50%程度を維持する方針としていましたが、2023年6月26日の取締役会において、JICC-02 株式会社による当社株式等に対する公開買付け(2024年3月19日開始)に関わる賛同の意見表明および応募推奨を決議し、JICC-02株式会社による当社の普通株式、新株予約権および米国預託証券に対する公開買付けが行われる予定であることを踏まえ、2023年4月27日付けで公表した2024年3月期の配当予想を修正し、2023年9月30日(第2四半期末)を基準日とする剰余金の配当および2024年3月31日(期末)を基準日とする剰余金の配当を行わないことを決議しました。

事業等のリスク

当社グループの経営成績、財政状態およびキャッシュ・

フロー等に影響を及ぼす可能性のあるリスクには以下のようなものがあります。

なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末(2024年3月31日)現在において当社グループが判断したものであり、事業等のリスクはこれらに限られるものではございません。

地政学リスク

昨今の地政学リスク(米中対立・戦争・テロ・国際間の取引制限(原料・製品・情報)等)の高まりによる製造設備の損壊、生産活動の長期停止・物流支障・原料調達支障、従業員の生命や財産の被災により、当社グループの業績に悪影響を与える可能性があります。

自然災害、事故災害

大きな自然災害や製造設備等で事故が発生した場合には、生産活動の中断あるいは製造設備の損壊により、当社グループの業績に悪影響を与える可能性があります。

製造物責任・瑕疵担保責任の発生

当社グループの生産した製品に起因する他者の身体・財産が毀損、品質不良による回収・リコール等により、当社グループの業績に悪影響を与える可能性があります。

重大法令違反

事業活動を行っている各国における事業・投資の許可や輸出入規制、商取引、労働、知的財産権、租税、為替等の様々な法規制を遵守できなかった場合や、これらの法規制の強化または大幅な変更がなされた場合には、事業活動が制限されたり、規制遵守のための費用が増大したりすることがあり、当社グループの業績に悪影響を与える可能性があります。

人権問題

従業員に対するハラスメント・差別・過酷な労働などによる人権問題等が発生した場合、社会的信頼が失墜し、当社グループの事業活動に支障をきたす等の事態が起こる可能性があります。

情報システム・情報管理

サイバー攻撃等による不正アクセス、従業員等の悪意あるいは重大な過失に基づく行動、停電・災害等により、データの改ざん・破壊、個人情報の漏洩、情報システムの障害等が発生し、当社グループの事業活動に支障をきたす等の事態が起こる可能性があります。

原材料価格・資材価格の変動

地政学リスクやインフレ、需給バランスなどによる市況の変動により、原材料および資材調達価格が変動し、当社

グループの業績に悪影響を与える可能性があります。

知的財産権係争

他社との間に知的財産を巡って紛争が生じたり、他社から知的財産権の侵害を受けたり訴訟を受けたりする可能性があります。

経済動向による需要業界の変動

さまざまな国または地域の経済状況の影響により、当社グループの主要需要業界であるエレクトロニクスおよび自動車市場の需要が減少し、当社グループの業績に悪影響を与える可能性があります。

パンデミック発生

感染症のパンデミック発生により、経済活動の制限、オフィス・工場等の一時閉鎖や稼働低下等が発生した場合、当社グループの業績に悪影響を与える可能性があります。

技術トレンドの変化

技術トレンドの変化に対して新製品や新事業開発が遅れ、新製品をタイムリーに販売できないことなどにより、当社グループの業績に悪影響を与える可能性があります。

原材料の調達支障

原材料メーカーの事故・品質不良・倒産・労働争議・人

権問題、戦争・テロ等の影響による供給停止が当社の生産活動に支障をきたし、当社グループの業績に悪影響を与える可能性があります。

物流支障

災害、事故、規制強化、取引制限などによる物流支障が発生した場合、当社グループの業績に悪影響を与える可能性があります。

人材の流出、獲得難

人材の流出や獲得難による生産停止や技術力の低下などの問題が発生した場合、当社グループの業績に悪影響を与える可能性があります。

気候変動リスク

各国・地域における脱炭素社会に向けた政策の強化、炭素排出に関連する法令等の改訂・新規制定が想定外の急速なスピードで実施された場合、顧客対応遅れによる販売力低下およびレピュテーションの低下が発生し、当社グループの業績に悪影響を与える可能性があります。

連結財務諸表

連結財政状態計算書

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
資産		
流動資産		
現金及び現金同等物	¥ 72,639	¥ 100,645
営業債権及びその他の債権	78,999	87,897
棚卸資産	118,494	103,910
その他の金融資産	2,657	717
その他の流動資産	26,718	16,749
流動資産合計	299,507	309,918
非流動資産		
有形固定資産	169,617	174,891
のれん	135,735	153,107
その他の無形資産	47,664	49,509
持分法で会計処理されている投資	2,479	2,756
退職給付に係る資産	5,674	6,374
その他の金融資産	33,157	49,777
その他の非流動資産	3,438	4,657
繰延税金資産	20,240	20,366
非流動資産合計	418,003	461,437
資産合計	¥ 717,511	¥ 771,355

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
負債及び資本		
負債		
流動負債		
営業債務及びその他の債務	¥ 79,872	¥ 79,714
契約負債	22,407	19,319
社債及び借入金	62,510	97,605
未払法人所得税	3,046	3,529
引当金	1,474	1,959
その他の金融負債	3,243	4,261
その他の流動負債	9,410	9,419
流動負債合計	181,962	215,805
非流動負債		
契約負債	5,062	2,679
社債及び借入金	95,683	81,465
退職給付に係る負債	10,485	10,045
引当金	7,423	7,359
その他の金融負債	24,426	37,574
その他の非流動負債	4,373	2,775
繰延税金負債	7,162	11,210
非流動負債合計	154,614	153,106
負債合計	336,576	368,911
資本		
親会社の所有者に帰属する持分		
資本金	23,370	23,370
資本剰余金	6,637	6,748
利益剰余金	288,919	276,992
自己株式	△2,109	△1,961
その他の資本の構成要素	38,709	70,646
親会社の所有者に帰属する持分合計	355,526	375,794
非支配持分	25,409	26,650
資本合計	380,935	402,444
負債及び資本合計	¥ 717,511	¥ 771,355

連結損益計算書

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月 1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月 1日 至 2024年3月31日)
継続事業		
売上収益	¥ 408,880	¥ 404,631
売上原価	△265,792	△269,767
売上総利益	143,088	134,864
販売費及び一般管理費	△109,847	△125,746
その他の営業収益	7,071	2,730
その他の営業費用	△11,029	△8,294
持分法による投資損益	87	94
営業利益	29,370	3,649
金融収益	3,523	2,579
金融費用	△3,047	△6,352
税引前利益(△損失)	29,846	△124
法人所得税	△13,427	△4,349
当期利益(△損失)	16,419	△4,473
当期利益の帰属(△損失)		
親会社の所有者	15,784	△5,551
非支配持分	634	1,078
合計	16,419	△4,473

(単位:円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月 1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月 1日 至 2024年3月31日)
親会社の所有者に帰属する1株当たり当期利益		
基本的1株当たり当期利益(△損失)	¥ 75.56	¥ △26.74
希薄化後1株当たり当期利益(△損失)	75.47	△26.74

連結包括利益計算書

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月 1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月 1日 至 2024年3月31日)
当期利益(△損失)	¥ 16,419	¥ △4,473
その他の包括利益		
純損益に振り替えられない項目		
その他の包括利益を通じて公正価値で測定される 金融資産の純変動額	△118	10,740
確定給付負債(資産)の再測定額	734	1,115
純損益に振り替えられる可能性のある項目		
キャッシュ・フロー・ヘッジに係る公正価値の純変動額	5	-
在外営業活動体の換算差額	12,035	21,264
持分法適用会社におけるその他の包括利益に対する持分	414	188
税引後その他の包括利益合計	13,071	33,306
当期包括利益合計	29,489	28,833
当期包括利益合計額の帰属		
親会社の所有者	28,479	27,181
非支配持分	1,010	1,652
合計	29,489	28,833

連結持分変動計算書

前連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位:百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分						非支配持分	資本合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	その他の資本の構成要素	合計		
2022年4月1日残高	¥ 23,370	¥ 11,799	¥ 333,335	¥ △18,874	¥ 26,381	¥ 376,011	¥ 38,728	¥ 414,739
当期利益(△損失)			15,784			15,784	634	16,419
その他の包括利益					12,695	12,695	376	13,071
当期包括利益合計	-	-	15,784	-	12,695	28,479	1,010	29,489
株式報酬取引		408		371	△0	779		779
配当金			△14,793			△14,793	△800	△15,593
自己株式の変動		△549	△45,913	16,394		△30,067		△30,067
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替			477		△477	-		-
子会社株式の売却による変動						-	△13,518	△13,518
非支配持分の変動		△5,021			111	△4,911	△11	△4,922
その他の増減額			28			28		28
所有者との取引額等合計	-	△5,162	△60,200	16,765	△367	△48,964	△14,329	△63,294
2023年3月31日残高	¥ 23,370	¥ 6,637	¥ 288,919	¥ △2,109	¥ 38,709	¥ 355,526	¥ 25,409	¥ 380,935

当連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位:百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分						非支配持分	資本合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	その他の資本の構成要素	合計		
2023年4月1日残高	¥ 23,370	¥ 6,637	¥ 288,919	¥ △2,109	¥ 38,709	¥ 355,526	¥ 25,409	¥ 380,935
当期利益(△損失)			△5,551			△5,551	1,078	△4,473
その他の包括利益					32,733	32,733	574	33,306
当期包括利益合計	-	-	△5,551	-	32,733	27,181	1,652	28,833
株式報酬取引		110			115	225		225
配当金			△7,266			△7,266	△408	△7,674
自己株式の変動		△73		148		74		74
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替			910		△910	-		-
その他の増減額		73	△21			53	△3	50
所有者との取引額等合計	-	110	△6,376	148	△795	△6,914	△411	△7,325
2024年3月31日残高	¥ 23,370	¥ 6,748	¥ 276,992	¥ △1,961	¥ 70,646	¥ 375,794	¥ 26,650	¥ 402,444

連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月 1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月 1日 至 2024年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前利益(△損失)	¥ 29,846	¥ △124
減価償却費及び償却費	28,425	33,514
受取利息及び受取配当金	△785	△1,226
支払利息	3,047	6,352
持分法による投資損益	△87	△94
減損損失	7,801	2,191
段階取得に係る差損益(△は益)	△3,429	-
営業債権及びその他の債権の増減額	2,274	△5,501
棚卸資産の増減額	△4,761	20,994
営業債務及びその他の債務の増減額	△5,895	8,117
その他	△563	△1,934
配当金の受取額	474	354
利息の受取額	349	907
利息の支払額	△3,420	△6,416
法人所得税の還付額	-	7,570
法人所得税の支払額	△24,005	△4,705
営業活動によるキャッシュ・フロー	29,270	59,998
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の純増減額	△1,211	△1,975
有形固定資産等の取得による支出	△31,202	△41,043
有形固定資産等の売却による収入	2,445	878
投資の取得による支出	△1,745	△1,623
投資の売却による収入	1,124	357
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△23,116	-
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	51,160	-
貸付金の貸し付けによる支出	△1,792	△30
貸付金の回収による収入	16	21
その他	274	△714
投資活動によるキャッシュ・フロー	¥ △4,047	¥ △40,181

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月 1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月 1日 至 2024年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額	¥ △13,183	¥ 1,154
コマーシャル・ペーパーの純増減額	9,995	19,990
長期借入金の返済による支出	△9,543	△6,334
長期借入金の借入れによる収入	26,768	234
社債の発行による収入	24,872	-
自己株式の取得による支出	△30,137	△6
配当金の支払額	△14,791	△7,271
非支配持分への配当金の支払額	△781	△410
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	△4,922	-
リース負債の返済による支出	△3,744	△4,112
その他	262	183
財務活動によるキャッシュ・フロー	△15,203	3,428
現金及び現金同等物に係る為替換算差額の影響額	628	4,761
現金及び現金同等物の増減額	10,648	28,007
現金及び現金同等物の期首残高	45,567	72,639
売却目的保有に分類される処分グループに係る 資産に含まれる現金及び現金同等物の増減額	16,424	-
現金及び現金同等物の当期末残高	¥ 72,639	¥ 100,645